令和3年度第1回県南広域振興圏地域協働委員会議

日 時:令和3年6月14日(月) 13:30~16:30 場 所:奥州地区合同庁舎分庁舎3階大会議室

次 第

- 1 開 会
- 2 挨 拶
- 3 議 題

令和2年度県南広域圏の重点施策の達成状況及び令和3年度の重点 施策の取組方向について

- 4 その他
- 5 閉 会

<資料>

- 【No.1】令和2年度県南広域振興圏施策評価結果調書(概要版)
- 【No.2】令和2年度県南広域振興圏施策評価結果調書(暫定版)
- 【No.3】令和3年度県南広域振興局の施策推進方針
- 【No.4】令和3年度広域振興事業・地域経営推進費(県事業)事業一覧
- 【No.5】令和2年度第2回県南広域振興圏地域協働委員会議における御意見に対する対応状況
- 【No.6】 県南広域振興圏地域協働委員設置要綱

出席者名簿

【地域協働委員】

備 老	所属等	市町	分野		H	П		基本
愛会理事			7, ,		名	氏		方向
員協議会副会長	株式会社ケアサービスゆたか代表取締役、社会福祉法人優愛会理事 岩手県介護支援専門員協会副会長、胆江地区介護支援専門員協議会副会長	奥州市	健康づくり 医療・福祉 子育て	裕		々木	佐人	I
欠原	社会福祉法人フレンドシップいわて 障害者支援施設虹の家施設長兼管理者 共同生活援助グループホームなないろ 管理者 放課後等デイサービス虹の家管理者 一般社団法人岩手県社会福祉士会理事	金ケ崎町	健康づくり 医療・福祉 子育て	隆		笠原	小笠	I
	ニッコー・ファインメック株式会社 代表取締役社長	一関市	環境保全 社会資本整備 防災・減災	澄	真	野寺	小里	I
	株式会社佐賀建設 代表取締役 岩手県建設業協会青年部連絡協議会 副会長	花巻市	環境保全 社会資本整備 防災・減災	臣	忠	賀	佐	Ι
	奥州市防災士会「絆」 会長 岩手県地域防災サポーター	奥州市	環境保全 社会資本整備 防災・減災	稔		葉	千	I
	合同会社いと・をかし代表社員 古民家交流空間「永-TOKOSHIE」オーナー 元金ケ崎町地域おこし協力隊	金ケ崎町	まちづくり 地域コミュニティ 移住定住		大	隈	岩	I
	西和賀町産業公社企画課係長	西和賀町	まちづくり 地域コミュニティ 移住定住	子	朝	原	藤	I
	有限会社翁知屋 代表取締役 いわて県南エリア伝統工芸協議会 理事	平泉町	ものづくり産業 伝統産業	弥	優	々木	佐人	П
欠原	株式会社長島製作所 代表取締役社長 いわて自動車関連産業集積促進協議会 幹事	一関市	ものづくり産業 伝統産業	己子	由糸	宮	新	П
コーディネーター	いちのせき若者サポートステーション センター長、統括コーディネーター 特定非営利活動法人レスパイトハウス・ハンズ	平泉町	雇用確保 労働環境整備	评	仁	野	小	П
	プラザイン水沢 (株式会社プラザ企画) 支配人 県南広域振興局キャリア教育サポーター	奥州市	雇用確保 労働環境整備	樹	恵	内	堀	П
欠原	NP0法人フォルダ 理事長 スポーツリンク北上 理事 岩手県スポーツ推進審議会委員	北上市	観光区ポーツ	ゆみ	あり	屋	長	Ш
	毛越寺 総務次長	平泉町	観光区ポーツ	玲	法	洞	南	Ш
Ę.	株式会社エーデルワイン総務部長兼ワインシャトー大迫店長	花巻市	食産業	子	章	見	高	Ш
	前沢商工会 主任 前沢ふれあいセンター	奥州市	文化豊術	規	友	内	大	Ш
邓長	農事組合法人宮守川上流生産組合 副組合長兼農産物加工部長	遠野市	農業	子	陽	田	桶	IV
	有限会社佐々木農園 代表取締役 岩手県農業法人協会 副会長	花巻市	農業	志	勝	々木	佐人	IV
	明和フォレステック(有) 代表取締役	奥州市	林業	明	和	倍	安	IV
	いわいの里ガイドの会 会員	一関市	公募	夫	哲	葉	千	公募
	岩手県地域防災サポーター 合同会社いと・をかし代表社員 古民家交流空間「永-TOKOSHIE」オーナー 元金ケ崎町地域おこし協力隊 西和賀町産業公社企画課係長 有限会社翁知屋 代表取締役 いわて県南エリア伝統工芸協議会 理事 株式会社長島製作所 代表取締役社長 いわて自動車関連産業集積促進協議会 幹事 いちのせき若者サポートステーション センター長、統括コ特定非営利活動法人レスパイトハウス・ハンズ プラザイン水沢 (株式会社プラザ企画) 支配人 県南広域振興局キャリア教育サポーター NPO法人フォルダ 理事長 スポーツリンク北上 理事 岩手県スポーツ推進審議会委員 毛越寺 総務次長 株式会社エーデルワイン総務部長兼ワインシャトー大追店長前沢ふれあいセンター 農事組合法人宮守川上流生産組合 副組合長兼農産物加工部有限会社佐々木農園 代表取締役 岩手県農業法人協会 副会長 明和フォレステック侑 代表取締役	金 西 平 一 平 奥 北 平 花 奥 遠 花 奥ケ 和 泉 関 泉 州 上 泉 巻 州 野 巻 州町 町 町 市 市 市 市 市 市	環社防ま地移ま地移 も伝 も伝 雇労 雇労 観 食 文 農 機 (会) 表現住 の統 の統 用働 用働 光 光 産 化 業 業 全本減くミ住くミ住 く業 く業 保境 保境 ポ ポ ポ 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	稔 樹 子 弥 子 志 樹 み 玲 子 規 子 志 明 ・	朝優由仁恵 あ法章 友陽勝和		- 岩藤佐新小堀長南高大桶佐安	I I II II II III III III IV IV

(敬称略)

【県南広域振興局】

【尔用》	/				
No.	氏名			職	
1	佐々	木		隆	局長
2	浅	沼	秀	行	副局長
3	菅	原	健	司	副局長
4	髙	橋	浩	進	副局長兼農政部長
5	佐	藤	朝	則	経営企画部長
6	熊	谷	郁	夫	特命参事兼産業振興室長兼産業振興課長
7	奥	寺	敦	哉	参事兼総務部長
8	千	葉	政	則	県税部長
9	小	Ш		修	参事兼保健福祉環境部長
10	及	Ш	竜	_	林務部長
11	白	旗	牧	人	土木部長
12	木戸	ĪП	豊武	美	花巻総務センター所長
13	藤	原	典	光	一関総務センター所長

令和2年度 県南広域振興圏施策評価結果調書(概要版)

1 趣旨

- この調書は、県民計画、地域振興プランに基づく県南広 域圏の重点施策に基づく、令和2年度の具体的推進方策の 進捗状況を示すもの。
- 今後、地域振興プランで設定した県南圏域重点指標の達 成状況や地域の意見を十分に踏まえ、必要な見直しを行い ながら、方策や事業を推進していく。

2 全体の状況

<目指す姿(地域振興プラン・県南広域振興圏)> 人とのつながり、県南圏域の産業集積や農林業、多様 な地域資源を生かしながら、暮らしと産業が調和し、世界 に向け岩手の未来を切り拓く地域

健康·環境·安心 安全・コミュニティ ものづくり産業の 振興・人材育成・

観光·食産業·文 化スポーツの振興

農林業の振興

I 多様な交流が生 Ⅱ 世界に誇れる産 まれ、一人ひとりが生 業の集積を進め、岩 涯を通じて健やかに 手で音った人材が地 いきいきと暮らせる 元で働き定着する地

1 健やかに安心し 4 ものづくり産業の て暮らせる地域社 集積を進め、競争 会をつくります 力を高めます

2 快適で安全・安 心な生活環境をつ くります

3 一人ひとりがい きいきと生活できる コミュニティをつくり ます

Ⅲ 世界遺産「平泉 の文化遺産」をはじめ 多彩な魅力の発信に より多くの人々が訪 れる地域

> 6 地域の魅力の発 信による交流を広

5 ライフスタイルに 7 食産業のネット 応じた新しい働き方 ワークを活用し、交 ができる環境づくり 流人口の拡大を図 と人材育成による地 元定着を促進しま

8 文化芸術を生か した地域づくりを進 めます

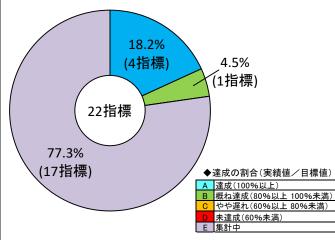
Ⅳ 米・園芸・畜産や 林葉などの多様な 経営体が収益性の高 い農林業を実践する

9 企業的経営体が 中心となった収益性 の高い産地の形成 と協働・連携による 農村地域の活性化 を進めます

10 森林資源の循 環利用により、林 業・木材産業を振 興します

<令和2年度における重点施策ごとの重点指標の進捗状況>

Ш		连队	帆ね连队	いらばれ	不连风	未削出
		Α	В	С	D	Е
	健康・環境・安心安全・コニュニティ	28.6%	7.1%	0.0%	0.0%	64.3%
	ものづくり産業の振興・人材育成・定着	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	観光・食産業・文化スポーツの振興	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	農林業の振興	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	全体	18.2%	4.5%	0.0%	0.0%	77.3%



3 振興施策の基本方向の取組結果

I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきい きと暮らせる地域

【基本方向】

- ① 質の高い医療介護サービスを提供できる体制構築、 関係団体との連携による環境保全の取組
- ② 安全・安心な生活を支える社会資本整備・維持管理 ③ 国際化を見据えた生活環境整備、魅力ある地域づくり

- 生活習慣病の発症・重症化予防に向けた研修会等の開催
- HACCP衛生管理計画の策定に向けた研修の実施
- 外国人が安心して医療を受けられる体制の整備に向けた医療通訳研修会の開催

Ⅱ 世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き 定着する地域

【基本方向】

- ① 地域企業の技術力と競争力の向上等による一層の産業集積の推進
- ② 地域の伝統産業の振興
- ③ 圏域の産業を支える人材の確保・育成・定着

【取組結果】

- 第4次産業革命技術(IoT等)の導入に向けたセミナー、 勉強会及び個別支援の実施
- 伝統産業の魅力発信と交流人口の拡大に向けた 「On-line五感市(ごかんいち)」の開催
- 企業の採用力向上のための勉強会の実施

Ⅲ 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多く の人々が訪れる地域

【基本方向】

- ① 平泉の文化遺産などの歴史文化や食文化などの 地域の魅力発信による観光振興
- ② 観光客やビジネス客の受け入れのためのホスピタリティ向上 【取組結果】
- ワーケーションをテーマとした研修会を宿泊施設を対象に実施
- 地元での地産地消レストランフェアや体験型イベントの開催
- 「平泉世界遺産の日」周知ポスターの作成・配布



25.9%

(7指標)

18 5%

5指標)

27.3%

(3指標)

11指標

72.7%

(8指標)

(2指標)

27指標

(13指

Ⅳ 米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業 を実施する地域

【基本方向】

- ① 企業的経営体の育成、収益性の高い産地の形成、活力ある地域づくりの推進
- ② 林業の担い手の育成・確保、低コスト林業による森林資源の循環利用、特用林産物 のブランドカ回復と販路拡大

【取組結果】

- 企業的経営体育成候補者を対象とした経営計画の 作成・実践支援や経営ノウハウの習得を図るサミットの開催
- 高校生や保護者への森林・林業の現状紹介や 現場体験会の実施



4 10の重要施策の取組結果

※ 円グラフは具体的な推進方策ごと に設定した事業進捗の指標

1 健やかに安心して暮らせる地域社会をつくります

- 生活習慣病の発症・重症化予防に向けた事業所等を対象とした研修会やシンポジウム等 の開催
- 企業訪問等による「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度の普及拡大に向けた取組 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、災害医療実地訓練を中止したため、 災害医療実地訓練等の実施回数にやや遅れ

41.7% (5指標 12指標 8.3% (1指標)

(1指標)

2 快適で安全・安心な生活環境をつくります

- ウェブセミナー形式の説明会に対応できない一部の対象企業があったことが一因と 8.3% (1指標) なり、廃棄物排出事業者等説明会への参加企業数にやや遅れ
- HACCP衛生管理計画の策定に向けた研修の実施
- 橋梁の耐震補強、通学路を中心とした歩道整備

3 一人ひとりがいきいきと生活できるコミュニティをつくります

- ILC関係者など、外国人が安心して医療を受けられる体制の整備に向けた医療通訳研 修会の開催支援
- 関係人口拡大に向けたセミナー・ワークショップのオンライン開催



25.0% 12指標

4 ものづくり産業の集積を進め、競争力を高めます

- 第4次産業革命技術(IoT等)の導入に向けたセミナー、勉強会及び個別支援の実施
- 伝統産業の魅力発信と交流人口の拡大に向けた「On-line五感市(ごかんいち)」の開催
- 広域的な物流の効率化、生産性の向上につながる道路整備



5 ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境づくりと人材育成による地 元定着を促進します

- 企業の採用力向上のための勉強会の実施
- 「いわて企業ガイド」の配架等による、生徒・保護者等への地域企業の情報提供
- U・I ターンの促進に向けたフェア等での管内企業情報の発信



6 地域の魅力の発信による交流を広げます

- ワーケーションをテーマとした研修会を宿泊施設を対象に実施
- 県南広域圏マラソン等連携事業(県南レジェンドランナーズ)のオンライン企画や 自主イベントの実施



7 食産業のネットワークを活用し、交流人口の拡大を図ります

- 地元での地産地消レストランフェアや体験型イベントの開催
- 地域食材の輸出拡大に向けた地元企業による県内港湾を使った国際物流ルート構築に係 る実証実験の実施



8 文化芸術を生かした地域づくりを進めます

- 「平泉世界遺産の日」周知ポスターの作成・配布
- ▲ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、観光施設が一時閉鎖したことで、平泉町の 観光客数が大きく減少し、世界遺産等の来場者数が未達成



9 企業的経営体が中心となった収益性の高い産地の形成と協働・連携による 農村地域の活化を進めます

- 企業的経営体育成候補者を対象とした経営計画の作成・実践支援や経営ノウハウの習得 を図るサミットの開催
- 金色の風・銀河のしずくのブランド確立に向けた栽培モデルほ場の設置等による高品質
- 労働力の安定確保に向けた支援員の設置等による 農福連携マッチング支援

米の生産体制強化等



- 高校生や保護者への森林・林業の現状紹介や現場体験会の実施
- 林業技術者の育成・確保に向けたスキルアップ講座の開催やスマート林業の導入のため の研修会の開催
- 栽培技術勉強会の開催等、林間畑わさびの新たな産地形成に向けた支援





令和2年度 県南広域振興圏施策評価結果調書 (暫定版)

	重点施策	頁
1	健やかに安心して暮らせる地域社会をつくります	1
2	快適で安全・安心な生活環境をつくります	13
3	一人ひとりがいきいきと生活できるコミュニティをつくります	25
4	ものづくり産業の集積を進め、競争力を高めます	33
5	ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境づくりと人材育	39
	成による地元定着を促進します	39
6	地域の魅力の発信による交流を広げます	45
7	食産業のネットワークを活用し、交流人口の拡大を図ります	53
8	文化芸術を生かした地域づくりを進めます	57
9	企業的経営体が中心となった収益性の高い産地の形成と協働・連携	6.1
	による農村地域の活性化を進めます	61
10	森林資源の循環利用により、林業・木材産業を振興します	71

施策評価結果調書の構成

県南広域振興圏地域振興プラン(2019~2022)に基づき、「振興施策の基本方向」と、これを推進するための目標となる「重点指標」を示すとともに、「重点指標の動きに対するコメント」を掲載しています。

次に、特に重点的に取り組む「重点施策」ごとに、取組の「基本方向」や、現状と課題を踏まえた「基本方向の実現に向けた取組」を示しています。

「令和2年度の取組状況・評価及び令和3年度の取組方針」では、地域振興プランを基に、 10 の重点施策ごとに、「具体的推進方策」、「取組内容(実施計画)」、「令和2年度の取組状況」、 「令和2年度の評価」、「令和3年度の取組方針」について掲載しています。

振興施策の基本方向

- I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域
 - 1 健やかに安心して暮らせる地域社会をつくります
 - 2 快適で安全・安心な生活環境をつくります
 - 3 一人ひとりがいきいきと生活できるコミュニティをつくります
- Ⅱ 世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域
 - 4 ものづくり産業の集積を進め、競争力を高めます
 - 5 ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境づくりと人材育成による 地元定着を促進します
- Ⅲ 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域
 - 6 地域の魅力の発信による交流を広げます
 - 7 食産業のネットワークを活用し、交流人口の拡大を図ります
 - 8 文化芸術を生かした地域づくりを進めます

Ⅳ 米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域

- 9 企業的経営体が中心となった収益性の高い産地の形成と協働・連携による農村地域の活性化を進めます
- 10 森林資源の循環利用により、林業・木材産業を振興します

圏域の振興施策の	I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域
基本方向	
重点施策	1 健やかに安心して暮らせる地域社会をつくります

[基本方向]

(健康づくり)

住民が、こころと体の健康づくりに積極化に取り組むことができるよう、市町など関系機関と連携し、健康に関する知識の普及を図るとともに、職場や地域における心の不調の早期発見、生活習慣病の発症予防や重定化(再発)予防につながる取組を促進します。

また、若年期からの適正な食生活習慣と運動習慣の定着に向けて、健康づくりに関する良好な環境づくりを推進します。

スポーツを通じた健康増進を図るため、関系機関・団体と連携し、スポーツ活動への参画に向けた取組を推進します。

(医療)

地域医療構想の実現に向けて、病床機能の分化と連携や医療と介護の連携体制の整備などに取り組むとともに、妊産婦が安心して出産できるよう、周産期医療における医療機関間の診療連携体制の充実強化を図ります。

自然災害や新興感染症などに円滑こ対応していくため、健康危機で対する管理体制を関系機関・団体と構築します。

信部

高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるよう、市町等と連携し、地域の実情に応じた医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを提供する体制づくりを支援します。

地域における障がい者の自立支援を進めるため、市町の障がい者地域自立支援協議会などのネットワークを生かし、障がい福祉サービス基盤の整備が着実に進むよう支援します。

また、就労継続支援事業者と農業者等との連携による、障がい者それぞれの特性に応じた多様な作業の確保や工賃向上に係る取組を支援します。

(子育で)

地域で結婚、子育てをするという希望がかなえられるよう、関係機関と連携し、結婚希望者に対する出会いの機会の提供等の取組を支援します。

また、地域の中で安心して子育てができるよう、市町と連携し、保育サービスの拡充等の取組を支援するほか、地域の企業等による子育てしやすい環境づくりを促進するなど、社会全体で出産、子育てを支援する地域づくりを推進します。

重点指標		現状値	2019	2020	2021	2022	重点指標の動きに対するコメント
①がん、心疾患及び脳血管疾患で	目標		288. 4	281. 1	273. 9	266. 9	集計中(令和3年7月末確定見込み)
死亡する人数 [10 万人当たり]	H W		(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	2019年(2018年)の実績値は306.0人となって います。
(人) 「男性」	実績	297. 4	306.0	集計中	_	_	→ 「事業所への出前講座や健康経営の普及の取組等
0 0 00 E	<i>7</i> ,793	(2016)	(2018)	ЖП 1			を進めていきます。
①がん、心疾患及び脳血管疾患で	目標		141.6	137.8	134. 0	130. 3	集計中(令和3年7月末確定見込み)
死亡する人数〔10 万人当たり〕	H W		(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	2019年 (2018年) の実績値は173.9人となっています。
(人) [女性]	実績	152. 4	173. 9	集計中	_	_	- √まり。 - 事業所への出前講座や健康経営の普及の取組等
	大順	(2016)	(2018)	未印1			を進めていきます。
	目標		20.5	19.5	18.5	17.5	集計中 (令和3年7月末確定見込み)
②自殺者数〔10万人当たり〕 (人)	口际		(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	2019年(2018年)の実績値は22.1人となってい ます。
②自殺者数〔10万人当たり〕 (人)	実績	21.5	22. 1	集計中	_	_	「ぉぅ。 「メンタルヘルスに関わる人材育成の研修やネッ
		21. 0	(2018)	未可宁	_		トワーク構築の取組を進めていきます。
	目標		3, 018. 1	3, 028. 1	3, 037. 9	3, 047. 9	達成
③訪問診療を受けた患者数	日1示		(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	2020年(2019年)の実績値は3143.9件となって
(人口10万人当たり: レセプト件数ベース) (件)	実績	2, 998. 3	3, 159. 3	3, 143. 9			います。 地域の実情に応じた医療、介護等を提供する体
- ^) (1+)	天限	(2016)	(2018)	(2019)	_		制を支援していきます。
	目標		98. 23	98. 26	98, 29	98. 32	集計中令和3年4月時点の速報値98.69%
④要介護・要支援の認定を受けて	口1示		90, 20	90, 20	90, 29	90, 32	(令和3年6月確定見込み)
いない高齢者の割合(全国を100 とした水準) (%)	実績	98. 17	98. 59	集計中			2019年の実績値は98.59%となっています。 高齢者が社会的役割を持ち、生きがいづくりや
とした水準) (%)	天限	90.11	90.09	朱可宁	_		介護予防に向けた取組を促進していきます。
⑤グループホームの利用者数(人)	目標		680	700	720	740	集計中(令和3年12月末確定見込み)
	H IAK		000	100	120	110	2019年の実績値は653人となっています。
	実績	640	653	集計中	-	_	福祉サービスの充実に向けた地域自立支援協議 会の取組支援に取り組んでいきます。
	□ ##		70	00	110	100	概ね達成
⑥「いわて子育てにやさしい企業	目標		79	99	119	139	2020年の実績値は95件となっています。
等」認証件数(累計)	実績	39	69	95	_	_	企業訪問や会議等にて認証制度の普及推進に取
「甘木士白の字理に向ける							り組んでいきます。

[基本方向の実現に向けた取組]

- ① 事業所等と連携したこころと体の健康づくりの推進
- ② 地域と連携したスポーツへの参加機運の醸成
- ③ 地域医療の確保充実と医療と介護等の連携体制の推進
- ④ 地域包括ケアシステムの構築
- ⑤ 障がい者の自立活動の支援
- ⑥ 「i-サポ奥州」の利用促進などを通じた結婚支援対策の推進
- ⑦ 子育てしやすい環境の整備

具体的 推進方策	 取組内容(実施計画) 	 令和2年度の取組状況
	(1) 生活習慣病の発症予防やメンタルヘルスケアの向上に向けた取組の推進○栄養成分表示及び受動喫煙防止の普及啓発○働き盛りを対象とした出前講座の開催	・栄養成分表示店登録事業の紹介:集団47回、個別485件 ※新規登録 10件 ・受動喫煙防止対策の周知、相談・指導:周知46 回、個別相談・指導481件(受動喫煙対策専門 員による飲食店巡回指導延290件を含む) ・事業所出前講座を期間短縮で実施:7月開始 12月まで実施(11回 387人)、講座中止時は 資料提供に変更(7回 151人) 《中止》 ・SNS等による健康づくりの情報発信 ・家庭血圧測定体験会、血圧指導実態調査
	(2) 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の向上に向けた取組の支援 ○事業主・職場安全衛生担当者研修会の開催 ○出前講座による普及啓発	・「職場の好事例集」の配布:350事業所・血管年齢計を活用した健康講座を期間短縮で実施 1回(8/7参加6人) 《中止》・事業主・職場安全衛生担当者研修会
①事業所等と連 携したこころ と体の健康づ くりの推進	(3) 若年期からの健康づくりに関する良好な環境づくりの推進 ○保育園・学校等への出前講座の実施 ○特定給食施設への立入検査、個別指導の実施 84か所	 ・保育園・学校への出前講座:5回371人 ・歩数計を活用した運動習慣定着事業:保育所2か所×3回(7月、9月、11月) ・特定給食施設への立入検査(書面審査含む)及び個別指導の実施:実84か所、延111か所・学校用保健指導媒体作成:2,500枚、24校に配付 ・県南局栄養士による効果的な栄養指導等検討会の開催:3回(9/14、10/28、2/22)《中止》 ・子どもの肥満予防セミナー・特定給食施設研修会
	(4) 自殺対策に向けた総合的な取組の推進 ○自殺対策推進の連絡会及び研修会の開催 連絡会21回、研修会11回 ○事業所出前講座の開催及びゲートキーパー養成	・自殺対策に係る連絡会を縮小開催:開催7回 (書面開催1回含む) 89人《中止9回》 ・関係者対象研修会開催:4回71人《中止7回》 ・ゲートキーパー養成を事業所出前講座活用 した実施に変更:14回413人、労働基準協会と 連携した養成研修は中止

令和3年度の取組方針

【指標の状況】

・岩手県脳卒中予防県民会議の会員数 (団体) 〔累計〕 達成

1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
	現狀値	2019	2020	2021	2022	
目標		108	113	118	123	Ī
実績	98	111	123	_	_	

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組の方向性】

- ①事業所への出前講座の実施や「職場の好事例集」を還元したことにより、目標を達成した。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施時期の短縮等を行ったが、目標を達成することができた。
- ②生活習慣病の発症や重症化を予防するための取組について、事業所等と共働しながら、出前講座の効果的な実施や普及啓発に取り組む必要がある。

- ・スーパーマーケットと協働し、健康的な食生活 実践のための媒体(ポスターや一口メモ等)を 作成・掲示を行う「健康的な食生活の見える 化」の実施
- ・血管年齢測定器の活用や健康アプリの紹介 など効果的かつ実践的な健康づくり出前講 座による「健康度見える化事業」の実施
- ・特定給食施設への立入検査、個別指導の実施
- ・児童・生徒を対象とした健康的な生活習慣のため の出前講座や保育園を対象とした歩数計活用に よる運動定着事業を実施

【指標の状況】

・肥満傾向にある子供の割合(小学5年生)(%) 集計中

ソロコーコング・コ		D/45 D1D	(1 1 0	1 4/ (/	U/ ZKHI
	現状値	2019	2020	2021	2022
目標		11. 92	11.38	10.84	10. 29
実績	13.00	13. 49	集計中		

現状値は2017年の値

・肥満傾向にある子供の割合(中学2年生)(%) <u>集計中</u>

儿间则则	三ろろり	大り計百	(十子乙	十生/ (7	(0) 朱訂
	現状値	2019	2020	2021	2022
目標		10.90	10.72	10.54	10.34
実績	11.26	11.85	集計中	_	_

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組の方向性】

- ①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、学校等への出前講座の時期・方法を変更して実施したが、目標の達成は困難な見込みである。
- ②新型コロナウイルス感染拡大の影響による学校一斉休校や外出 自粛のため、運動の機会の減少や食生活の変化が生じ、児童の肥 満の増加が課題である。特定給食施設への立入・指導について、 適正な栄養管理の実施に向けて指導の標準化と評価をしながら 取り組む必要がある。

【指標の状況】

・メンタルヘルス人材育成のための研修会等の参加者数(人)〔累計〕概ね達成

•	プング/V YV//VI 月川XV/Iに8/V/川IV云寺V/9/川日教 VV						
		現状値	2019	2020	2021	2022	
	目標		1, 461	1,961	2, 461	2, 961	
	実績	461	1, 425	1,838	_	_	

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組の方向性】

- ①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、関係者会議や人事 育成の研修は中止または縮小して実施したが、目標は概ね達成と なった。
- ②新型コロナウイルス感染拡大の影響による仕事や生活への影響 を踏まえ、相談窓口の普及啓発及び対応できる人材の育成に取り 組む必要がある。

- ・自殺対策推進のための連絡会の開催、及び人 材育成として関係機関・団体や事業所等の職 員対象にした研修の開催
- ・事業所を対象に心の健康づくりに係る出前 講座の開催及びゲートキーパー養成

令和2年度の取組状況・評価及び令和3年度の取組方針

具体的 推進方策	取組内容(実施計画)	令和2年度の取組状況
②地域と連携し たスポーツへ の参加機運の 醸成	(1) 市町と連携したスポーツを通じた健康づくり情報発信によるスポーツへの参加機運の醸成○管内のスポーツ施設やイベント、健康づくり情報を定期的に発信(南いわてスポーツカレンダーの定期発行:年4回)	・南いわてスポーツカレンダー発行によるスポーツ施設や健康づくり情報発信(2回発行:8月特別号、10-12月号を各市町、体育協会、スポーツクラブ等へ毎号約1,000枚配布)・サイクリング・ウォーキングコースの利用促進(リーフレットを管内観光案内所、レンタサイクル等へ計500枚配布)

令和2年度の評価及び今後の取組の方向 令和3年度の取組方針 【指標の状況】 ・管内のスポーツイベントや健康づくり情報を ・スポーツ実施率(週1回以上のスポーツ実施率)(%) 市町及び保健福祉環境部と連携して情報発信 集計中 (令和3年6月確定見込み) ・サイクリング・ウォーキングリーフレットの掲 2020 現狀値 2019 2021 2022 載情報の充実(レンタサイクル情報等の拡充) 63. 5 64.0 64. 5 65.0 目標 (2018)(2019)(2020)(2021)実績 59.1 集計中 62.0 現状値は2017年の値 【評価及び今後の取組の方向】 ①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、イベントの中止が 相次ぎ、スポーツへの参加機会が減少していることから、目標 の達成は困難な見込みである。 ②感染防止に配慮したスポーツ資源や健康づくり情報を市町及

び関係機関と連携して情報発信を行い、参加機運を醸成する必

要がある。

令和2年度の取組状況・評価及び令和3年度の取組方針

具体的 推進方策	取組内容(実施計画)	令和2年度の取組状況
	(1) 一連のサービスが切れ目なく、過不足なく提供される仕組みづくり○各圏域での地域医療連携会議の開催	・地域医療連携会議 〈奥州〉 第 1 回会議(9/24 参加機関23) 第 2 回会議(2/12 参加機関22) 〈花巻〉 書面開催(10/16) 病院部会・市町部会(書面12/23) 〈一関〉 書面開催(12/17)
	(2) 大規模災害を想定した災害医療訓練の実施 ○災害医療訓練の実施	・災害医療訓練の実施 新型コロナウイルス感染症のため、一関のみ 所内連絡訓練を実施 (6/9)、両磐地域災害医 療訓練 (11/17)
③地域医療の医療の医療の医療の医療の医療の医療の医療の関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関	(3) 新興感染症に対応するため、医療機関の受入れ等の体制整備や実地訓練などを実施 ○感染症対策会議の開催 ○感染症実地訓練等の実施	・患者発生時の対応及び医療(検査・診療等) 体制の整備に係る関係機関会議、打合せを実施(22回) ・地域外来・検査センター設置に係る訓練を実施(10回) ・関係者(医療、消防、介護、庁内職員等)を 対象にしたPPE着脱訓練や研修を実施(49回) ・新型コロナウイルス感染症患者搬送業務研修や訓練を実施(13回) ・新型コロナウイルス感染症診療・検査医療機 関の指定に係る現地確認・指導(120医療機 関)
	○医療職・介護職・保育職・福祉職進路選択セミナーの実施	 ・一関で医療職セミナー(7/29)、福祉職セミナー(8/12)を開催。本局、花巻では受講対象となる高校生のニーズ調査を実施。花巻の医療職セミナーは中止 ・介護職・保育職進路選択セミナーを1月に開催(本局1/7介護9人保育21人、花巻1/5介護5人保育6人、一関1/8介護13人保育9人)

令和3年度の取組方針

【指標の状況】

•	・地域医療連携会議等の参加機関数(機関) 達成							
		現状値	2019	2020	2021	2022		
	目標		102	102	102	102		
	実績	93	103	103				

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組の方向性】

- ①一部の会議を書面開催し、新型コロナウイルス感染防止対策 に配慮した形で実施したことから、目標を達成することがで きた。
- ②新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した形で地域医療 連携会議を開催していく必要がある。

【指標の状況】

•	災害医療	やや遅れ				
		現状値	2019	2020	2021	2022
	目標		3	3	3	3
	実績	3	3	2	_	_

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組の方向性】

- ①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、災害医療実地訓練を中止したため、目標を下回った。
- ②新型コロナウイルス感染症を含む感染症発生の動向に応じた 災害医療訓練等を継続する必要がある。

【指標の状況】

•	感染症対策実地訓練など実施回数(回) 達成								
		現状値	2019	2020	2021	2022			
	目標		3	3	3	3			
	実績	3	3	72	_	_			
			1-1-						

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組の方向性】

- ①新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、医療、消防、 介護等職員を対象に防護衣着脱訓練等を実施したことにより、目標を大きく上回った。
- ②医療や社会福祉施設における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生の対応・対策のため、感染対策確認及び実地訓練に継続して取り組む必要がある。

• 地域医療連携会議

< 奥州>病院長等事前調整会議(7月中旬) 第1回会議(9月中旬) 第2回会議(2月予定)

〈花巻〉2回程度会議開催予定

〈一関〉2回程度開催予定

・災害医療訓練 〈共通〉年1回開催予定

- ・新型コロナウイルス感染症を含む感染症発生 の動向に応じた医療体制や関係者の連携に係 る連絡会議の開催(随時)
- ・医療、消防、介護等職員を対象に感染症実施訓練等の実施(随時)
- ・新型コロナウイルス感染症診療・検査医療機関 の指定に係る現地確認・指導の実施(随時)

- ・医療職セミナーを引き続き開催予定
- ・地経費事業として介護職・保育職魅力発見事業 (Fukushi・Café) の実施

具体的 推進方策	取組内容(実施計画)	令和2年度の取組状況
④地域包括ケア システムの構 築	(1) 地域包括ケアシステムの構築や、情報通信技術(ICT)の活用による医療機関や介護事業所との情報共有及び相互連携に向けた取組を支援します。 (市町が主催する介護保険運営協議会等への出席第8期介護保険事業計画策定協議(委員として出席 奥州市、金ケ崎町、一関市)(管内地域包括ケア担当者連絡調整会議の開催(1月)	 ・第8期介護保険事業計画策定について委員として参画し協議、助言を実施 〈奥州市〉5/28、8/24、10/29、11/18、1/13、2/26 〈金ケ崎町〉8/20(書面表決)、10/23、11/18、1/13 〈一関市〉7/28、12/18 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため管内地域包括ケア担当者連絡協議会を書面開催にて実施(2月)
	(1) 障がい者への理解促進○障がい者が中尊寺・月見坂を車いすで登る体験会の実施○障がい者理解出前授業の実施	・体験会については、コロナ禍により講演会開催に変更。平泉町社会福祉協議会業務委託(本局) ・障がい者への理解促進事業講演会開催10/29 ・障がい者理解出前授業(一関)を10校で実施(昨年度実績9校)
⑤障がい者の自 立活動の支援	(2) 市町の自立支援協議会等の取組支援 ○各市町の自立支援協議会等への出席	 ・各市町の自立支援協議会に出席し、協議、助言を実施 ・奥州市:親会(2回)、その他4部会(27回) ・金ケ崎町:親会(5回)就労部会(1回) ・花巻市:親会(2回)、就労部会(2回) ・北上市:親会(3回)、就労部会・WG(6回) ・遠野市:親会(2回)、就労部会(3回) ・西和賀町:親会(3回)、運営委員会(4回)、その他3部会(11回) ※一関地区(一関市、平泉町合同開催)
	(3) 障がい者の経済的自立(工賃向上)への支援 〇共同販売会・販路拡大等の取組支援 ・庁舎内での事業所販売会の開催支援 ・ハート購入の促進	・合庁内での事業所によるパン類等販売会支援。庁内放送による職員へのお知らせ ・各所属でのハート購入の取組
	 ○農福連携の推進 ・マッチング支援 ・農作業見学会、農作業実証の開催 ・マッチング成立後の活動状況検証 ・事業者、農業者向け研修会の開催 ・取組報告会の開催 ・農福連携関係者会議の開催 ・実務担当者打合せ会出席 	 (本局) ・農福契約令和2年度8件(全11件) ・農作業体験見学会の開催(2回) ・農作業実証、契約の立合、今年度の振り返り及び来年度の協議(随時) ・第1回農福連携関係者会議(8/25) ・実務担当者打合せ会(毎月) ・農業者向研修会開催(12/7) (一関) ・一関地域における農業力確保に向けた連絡会議への参画(7/7)

令和3年度の取組方針

【指標の状況】

・居宅サービス・地域密着型サービスの利用割合 (会和3年6月頃確定見込み)

作計中

	現状値	2019	2020	2021	2022			
目標		65. 2	65.8	66.4	67.0			
実績	64. 4	64.8	(64. 7)					

現状値は2017年の値、()内は速報値

【評価及び今後の取組の方向性】

- ①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、書面開催となっ た協議会等もあったが、目標を概ね達成する見込みである。
- ②地域包括ケアシステムの構築に向けて、各市町の状況に合わ せた支援と連携の取組みを進めていく必要がある。

- ・各市町の介護保険運営協議会、在宅医療介護連 携推進協議会等へ参画し、必要な助言指導を
- ・管内地域包括ケア担当者連絡協議会の開催

【指標の状況】

・障がい者就労継続支援事業所(B型)の工賃(円/月)

(会和3年10月確定見込み)

作計中

(节作3年10月催促光之》)							
	現状値	2019	2020	2021	2022		
目標		20, 495	20, 889	21, 284	21,677		
実績	19, 707	19,845	集計中	_	_		

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組の方向性】

- ①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業内容や開催 方法の変更、開催中止となる取組があったことから、目標の達 成は困難な見込みである。
- ②障がい者の自立活動の支援に向けて、引き続き障がい者への 理解を促進するとともに、市町の自立支援協議会等の取組へ の支援や、障がい者の経済的自立への支援を進めていく必要 がある。

- ・障がい者が中尊寺・月見坂を車いすで登る体験 会の主体となる平泉町社会福祉協議会を支援
- ・障がい者理解出前授業(一関)
- 引き続き各市町の自立支援協議会に参画し、各 市町の状況に応じて必要な助言をする
- ・第6期障がい福祉計画(令和3年度~令和5年 度) において各市町の状況に応じた助言

- ・合庁内での事業所による販売会の支援
- ・ハート購入の促進について会議等でのPR
- ・農作業実証、契約の立合、今年度の振り返り及 び来年度の協議
- 農福連携等連絡会設置
- ・取組報告会の開催
- ・農政部等との打合せ(毎月)

令和2年度の取組状況・評価及び令和3年度の取組方針

17 TH - 17X - 77X/TE	11人/ル・計画文の中和3千度の40年月11日	
具体的 推進方策	取組内容(実施計画)	令和2年度の取組状況
	(1) 「i ーサポ」の利用促進に向けた周知 ○ポスター、リーフレットによる周知	・研修会等でのポスター、リーフレット等による 周知 (随時)
⑥「i‐サポ奥 州」の利用促	(2) 市町や関係団体との連絡会議等の開催 ○県南広域圏結婚支援関係団体等連絡会議の開催	《中止》 ・県南広域圏結婚支援関係団体等連絡会議 (12/16)
進などを通じた結婚支援対策の推進	(3) 「いわて結婚応援の店」の協賛店の拡充 ○リーフレット等の配付等による周知	・食品衛生講習会におけるリーフレット等の配布 及びPR 「いわて結婚応援の店」69件(県 245件) 制度周知 本局177件、花巻676件、一関272 件、計1,125件
	(1) 市町・保育事業者への助言・支援 ○市町児童福祉(子育て支援)担当者連絡会議の開催 (本局) ○各市町が主催する会議への出席	・市町児童福祉担当者連絡会議 7/15 開催 8市町、県子ども子育て支援室、岩手県保育士・ 保育所支援センター、花巻保健福祉環境センタ 一出席 ・奥州市子ども・子育て会議出席(2回)
⑦子育てしやすい環境の整備	(2) 「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度の普及 拡大及び「いわて子育て応援の店」の協賛店の拡充 ○企業訪問による認証勧奨、制度周知 ○リーフレット等の配付等による周知	 ・「いわて子育でにやさしい企業等」 認証累計95件、新規認証数:計19件 企業訪問:本局20件、花巻30件、一関0件、 計50件 制度周知:本局622件、花巻676件、一関272 件、計1,570件 ・食品衛生講習会におけるリーフレット等の配 布及びPR(毎月) ・介護保険事業者集団指導会、障がい福祉事 業者集団指導会でのチラシ配布及び説明 ・「いわて子育で応援の店」781件 (県1,840件) 制度周知:本局177件、花巻676件、一関272 件、計1,125件

令和3年度の取組方針

【指標の状況】

i-サポス	会登録者	数(人)	〔累計〕		概ね達成
	現状値	2019	2020	2021	2022
目標		728	878	1028	1178
実績	428	671	755	_	_

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組の方向性】

- ①リーフレットの配架等による制度周知により、目標は概ね達 成となった。
- ②制度周知による「i-サポ」の利用促進及び「いわて結婚応援 の店」の協賛店の拡充の取組をより一層推進していく必要が ある。

- ・研修会等でのポスター、リーフレット等による周知 (随時)
- ・食品衛生講習会におけるリーフレット等の配 付及びPR (毎月)

【指標の状況】

・「いわて子育で応援の店」延べ協賛店舗数(件)[累計]達成

(1) (3) (1) (3) (1)								
	現状値	2019	2020	2021	2022			
目標		743	763	783	803			
実績	703	748	781	_	_			

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組の方向性】

- ①企業訪問やリーフレットの配架等による制度周知を行い、目 標を達成することができた。
- ②今後も企業訪問等による「いわて子育てにやさしい企業等」 認証制度の普及拡大及び「いわて子育て応援の店」の協賛店の 拡充の取組を進めていく必要がある。

- ・企業訪問(若者女性協働推進室と同行)(毎月)
- ・食品衛生講習会におけるリーフレット等の配 付及びPR(毎月)
- ・研修会等での制度周知活動実施
- ・更新時期の企業への案内通知

圏域の振興施策の 基本方向	I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域
重点施策	2 快適で安全・安心な生活環境をつくります

[基本方向]

(環境保全等)

事業者における地球温暖化防止の取組支援や、官民連携による省エネや節電等のライフスタイルの意識啓発に取り組みます。

廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用のいわゆる3Rを促進するとともに、産業廃棄物の適正処理指導と不法投棄対策の取組を進めます。 豊かな自然環境を次世代に引き継ぐため、行政、NPO、事業者、住民等の協働連携による生物多様性の保全や環境保全の取組を推進します。

住民の健康と自然環境保全の基本である水環境の保全に取り組みます。

捕獲の担い手の育成や確保に努め、有害捕獲を一層強化し、野生鳥獣による自然生態系や農林業及び人身への被害防止対策を推進します。 人と動物が共生する社会の実現に向けて動物愛護思想の普及に努め、動物の生命尊重の機運醸成の取組を推進します。

食品を介した健康被害の発生の予防に努め、食の安全と安心の取組を推進します。(社会資本整備等)

災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路の防災機能の強化と計画的な維持管理を推進します。

激甚化、頻発化する洪水や土砂災害から生命や財産を守るため、人口や資産が集積している区間や近年の被害実績のある区間のハード対策を重点的に推進します。また、施設では守りきれない洪水や火山噴火等に対し、警戒・避難体制等のソフト施策の充実強化を推進します。 冬期間の安全で円滑な通行を確保するため、除雪を考慮した道路整備や、通学中の児童や高齢者の安全を確保するため、歩道の整備を推進します。

人口減少等の影響を考慮しながら、地域の実情に合った汚水処理施設の整備を推進します。

重点指標		現状値	2019	2020	2021	2022	重点指標の動きに対するコメント
①公共用水域の環境基 準BOD (生物化学	目標		100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	集計中 (令和3年12月末確定見込み) 2019年の実績値は100.0%となっています。 引き続き、工場等への立入指導や排水の検査を実施し、
的酸素要求量)達成 率(%)	実績	100.0	100. 0	集計中	_	_	事業場排水の適正化を図ること等により、優れた自然環境等の保全に向けた取組を推進します。
②産業廃棄物適正処理率	目標		100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	集計中 (令和3年6月末確定見込み) 2019年の実績値は99.6%となっています。 引き続き、産業廃棄物適正処理指導員による事業者への
(%)	実績	99. 5	99. 6	集計中	_	_	適正処理指導や、警察等関係機関と連携した合同パトロールや情報共有などにより、適正処理の推進に取り組みます。
③二ホンジカの捕獲数	目標		10, 582	13, 582	16, 582	19, 582	集計中 (令和3年12月末確定見込み) 2019年の実績値は、13,158頭となっています。 引き続き、市町等関係機関と連携し、ニホンジカなどの
(累計)(頭)	実績	4, 582	13, 158	集計中	_	_	有害鳥獣の駆除等の広域的な取組やツキノワグマの人里 への出没原因の検証等に基づく駆除対策の実施等によ り、野生鳥獣等の適正な保護管理に取り組みます。
④食中毒患者数(人口 10	目標		14.9	14. 2	13. 6	13. 0	達成 2020年の実績値は2.5人となっています。
万人当たり)(人)	実績	16. 3	1. 5	2. 5	_	_	引き続き、関係機関との協働による衛生指導や普及啓発、 食品事業者に対するHACCPの考え方に基づく衛生管 理の普及等により、食の安全と安心の取組を推進します。
⑤緊急輸送道路の整備延	目標		2,000	9, 470	14, 880	15, 400	達成
長(累計)(m)	実績	_	4, 220	13, 250	_		2020年の実績値は13,250mとなっています。 計画通りに事業を実施することができました。
⑥河川整備延長(累計)	目標		2, 000	4, 000	5, 800	6, 200	達成 2000年の中年はは2,400 しか、マンナナ
(m)	実績	_	4, 390	6, 460	_	_	2020年の実績値は6, 460mとなっています。 計画通りに事業を実施することができました。
「世十七十の中田」	/- \ \ \ \ \ T*	.A₩ >					

[基本方向の実現に向けた取組]

- ① 地球温暖化防止に向けた取組の支援
- ② 循環型地域社会の構築に向けた廃棄物対策の推進
- ③ 優れた自然環境等の保全・保護活動の推進
- ④ 野生鳥獣等の適正な保護管理
- ⑤ 人と動物が共生する社会の実現に向けた取組
- ⑥ 食の安全と安心の取組の推進
- ⑦ 災害に強い道路ネットワークの構築
- ⑧ ハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策及び危機管理対策
- ⑨ 安全な通行、歩行者の安全確保のための道路整備の推進
- ⑩ 衛生的で快適な生活環境の確保

令和2年度の取組状況・評価及び令和3年度の取組方針

具体的	状況・評価及ひ令和3年度の取組万針 	今和9年度の際知性 四
推進方策	取組内容(実施計画)	令和2年度の取組状況
①地球温暖化防止 に向けた取組の 支援	 (1) 多量排出事業者の地球温暖化防止取組の支援 ○令和元年度地球温暖化対策実施状況報告・対策計画の提出 ○エコスタッフ養成セミナーの開催 ○いわて地球環境にやさしい事業所の認定 (2) 県民や事業者、行政が連携した地域ぐるみの省エネ活動等の推進 ○エコドライブ講習の実施 	 ・エコスタッフ養成セミナーを開催(7/31、22名受講) ・いわて地球環境にやさしい事業所を認定認定数:17事業所(更新17事業所、新規なし) ・エコドライブ講習を実施(7/31、22名受講)
②循環型地域社会 の構築に向けた 廃棄物対策の推 進	 (1) 廃棄物の3 Rを基調とするライフスタイルの定着及び環境に配慮した事業活動促進○産業廃棄物排出事業者等説明会の開催(10月以降) ○クリーンいわて行動の日の実施(5月) (2) 不法投棄対策の推進○廃棄物合同パトロールの実施○産業廃棄物適正処理指導員による事業者への適正処理指導 	・例年実施している連携会議・パトロールは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で年度後半に延期 ・事業者への適正処理指導を実施(6,231件) 《中止》 ・クリーンいわて行動の日は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止 ・廃棄物合同パトロールの実施 ・産業廃棄物排出業者説明会を11月16日~20日にウェブセミナー形式で実施
③優れた自然環境 等の保全 - 保護活 動の推進	 (1) 多様な主体が連携した地域全体での環境保全活動の活性化の促進 ○水生生物調査等の支援(夏期) ○早池峰地域等の環境保全対策の推進 ○河川等の環境保全に向けた取組の推進(流域協議会の開催) (2) 工場等への立入指導等による事業場排水の適正化の推進 ○採水検査及び立入指導の実施 ○公共用水域及び地下水の水質測定の実施 	・水生生物調査の講師派遣は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で依頼なし(機材貸出しは18か所実施) ・早池峰環境保全キャンペーンは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止。移入種駆除(6/18、8/26)、登山道パトロール(5/28、7/16、9/30)、仮設トイレ設置(6/10)は実施・流域協議会各団体の年次計画聴取(本局・一関、5月)、連絡会議書面開催(花巻、7月)など、連携推進に向けた情報共有等を実施 ・採水検査及び立入指導37回(計画値38回)・公共用水域測定378回(計画値379回)・地下水測定60回(計画値60回)

令和2年度の評価及び今後の取組の方向 令和3年度の取組方針 【指標の状況】 ・エコスタッフ養成セミナーの開催やいわて地球環 ・エコスタッフ養成者数(人)〔累計〕 概ね達成 境にやさしい事業所の認定に取り組み、多量排出 現状値 2019 2022 2020 2021 事業者の地球温暖化防止の取組を支援 目標 407 447 487 527 実績 329 403 425 現状値は2017年の値 【評価及び今後の取組の方向】 ・エコドライブ講習の実施等により、県民や事業者、 ①セミナー周知先企業が新型コロナウイルス感染症への予防対 行政が連携した地域ぐるみの省エネ活動等を推 策に重点を置いたため、目標は概ね達成となった。 ②次年度の開催に当たっては、より多数の企業の参加に向け、本 庁主管課及び主催団体(資源循環協会)と連携を図っていく必 要がある。 【指標の状況】 ・クリーンいわて行動の日の実施や産業廃棄物排出 ・廃棄物排出事業者等説明会への参加企業数(社)〔累計〕やや遅れ 事業者等説明会の開催等により、廃棄物の3Rを 現状値 2019 2020 2021 2022 基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮 目標 3, 468 2,008 2,738 4, 198 した事業活動を促進 2,056 実績 836 1, 769 現状値は2017年の値 【評価及び今後の取組の方向】 ①一部の対象企業がウェブセミナー形式での実施に対応できな ・廃棄物合同パトロールの実施や産業廃棄物適正処 かったことも一因となり、目標を下回った。 理指導員による事業者への適正処理指導の実施 ②次年度の開催に当たっては、より多数の企業の参加に向け、本 等により、不法投棄対策を推進 庁主管課及び主催団体(資源循環協会)と連携を図っていく必 要がある。 【指標の状況】 ・引き続き、水生生物調査等の支援や早池峰地域等 ・排水基準適用の事業場(製造業)における排水基準適合率(%)達成 の環境保全対策の推進に取り組むほか、河川等の 現状値 2019 2020 2021 2022 環境保全に向け流域協議会を開催する等、多様な

【評価及び今後の取組の方向】

現状値は2017年の値

100

100

100

目標

実績

①一時排水基準不適合となった事業所があったが、適切な改善指導の結果、目標を達成することができた。

100

100

100

100

- ②引き続き、水生生物調査等の支援や早池峰地域等の環境保全対策の推進に取組む必要がある。
- ・工場等への採水検査及び立入指導を実施し事業場 排水の適正化を推進するとともに、公共用水域及 び地下水の水質測定を実施

主体が連携した地域全体での環境保全活動の活

性化に向けた取組を実施

令和2年度の取組状況 ■ 評価及び令和3年度の取組方針

具体的	状況・評価及び令和3年度の取組方針 取組内容(実施計画)	令和2年度の取組状況
推進方策	·	
	(1) 関係機関との情報交換会の開催等 ○ツキノワグマ管理協議会の開催 ○県南地域野生鳥獣被害防止対策連絡会への出席	・ツキノワグマ管理協議会を書面にて開催(本局: 5月開催、花巻、一関は書面開催検討中)・県南地域野生鳥獣被害防止対策連絡会出席(9/9)
④野生鳥獣等の適	(2) 新規狩猟免許所得希望者の拡充 ○普及啓発用チラシによる普及啓発 ○新規免許取得希望者向けセミナーの開催	・管内の農協等にチラシ配布、周知を実施 (4~5月、JAいわて花巻23,000部、JAいわ て平泉500部、各保福センター(本局500部 花 巻・一関各500部))
正な保護管理	(3) モデル地域におけるツキノワグマ防除対策 の推進 ○北上市のモデル地域における防除対策実施 の効果等検証 ○モデル地域住民へのクマ防除対策への啓発	・センサーカメラを用いたツキノワグマ出没状況 調査を実施(4月下旬~12月上旬) ・ツキノワグマ防除対策出前授業を実施(和賀西 小学校 8/31、笠松小学校9/17) ・ツキノワグマ勉強会in横川目4区(11/1) 《中止》 ・新規免許取得希望者向けセミナーは新型コロナ ウイルス感染拡大の影響で開催中止
⑤人と動物が共生 する社会の実現 に向けた取組	(1) 猫の譲渡の推進○猫の譲渡会の開催○猫の譲渡希望者の募集・登録	 ・譲渡会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で17回のみ開催(昨年度実績39回) ・HP掲載やコミュニティーFMの活用による譲渡希望者募集や啓発を実施(本局:6~8月、番組13回、CM47回、花巻:9/20~26、番組1回、CM26回、一関:CM32回)
	(2) 動物愛護思想の普及啓発 ○犬、猫の飼い主への指導 ○動物取扱業者や特定動物飼養者への指導	・譲渡希望者の登録64人(昨年度末28人) ・動物取扱業者(ペットショップ石川)への指導を実施
⑥食の安全と安心 の取組の推進	 (1) 関係機関との協働による営業者への指導及びHACCPに基づく衛生管理の普及 ○食品営業施設への立入監視及びHACCP 衛生管理計画策定状況の確認 ○収去検査の実施 ○食中毒予防に向けた事業者指導の実施 	・食品事業者への立入検査及びHACCP衛生管理計画策定状況の確認を実施(6,414件)・収去検査は、4~5月は休止し、6月以降に実施(100件)・許可更新時における責任者講習等の実施(月1回程度)

令和3年度の取組方針

【指標の状況】

_	新規狩猟	_	件数(件)〔累計〕		達成
		現狀値	2019	2020	2021	2022
	目標		316	416	516	616
	実績	116	352	524	_	_

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組の方向】

- ①新規免許取得希望者向けセミナーは新型コロナウイルス感染 拡大の影響により開催を中止したが、新規狩猟免許所得希望者 の拡充に向けた普及啓発用チラシの作成・配布等の取組により、目標を達成することができた。
- ②関係機関との連携と狩猟免許の取得を推進し、野生鳥獣等の保護管理に継続して取り組む必要がある。

- ・引き続き、ツキノワグマ管理協議会の開催等により関係機関との情報共有等を実施
- ・農政部、林務部と連携し、野生鳥獣被害防止に向けたチラシの作成やセミナー開催等を実施
- ・地域住民参加によるクマ被害防止のためのモニ タリング調査やワークショップの開催等により、 住民参加型のクマ被害防止対策を実施

【指標の状況】

_	猫の譲渡	会の開催	回数(回	[) 〔累計〕		達成
		現状値	2019	2020	2021	2022
	目標		20	30	40	50
	実績		49	70	_	_

【評価及び今後の取組の方向】

- ①HP掲載やコミュニティーFMの活用による譲渡希望者募集 や猫の適正飼養に関する啓発を実施し、目標を達成することが できた。
- ②猫の譲渡会の開催及び動物愛護思想の普及啓発に継続して取り組む必要がある。
- ・県南広域局本局及び花巻、一関各センターが連携 し、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した 猫の譲渡会を開催するほか、HPやSNS、コミ ュニティーFMの活用等による猫の譲渡希望者 募集やミルクボランティアの普及啓発に取り組 み、保護猫の譲渡を推進
- ・シンポジウム「県南ねこ会議」の開催や動物いの ちの授業を開催する等、適正飼養の推進及び動物 愛護思想の普及啓発を推進
- ・動物愛護管理法の改正施行(6月)を踏まえ、不 適正な動物取扱業者に対し定期的な立入を実施 する等、指導強化を実施

【指標の状況】

・HACCP衛生管理計画を策定している食品営業施設の割合(%)

					概ね達成
	現状値	2019	2020	2021	2022
目標		10	40	70	100
実績	_	9	39	_	_

【評価及び今後の取組の方向】

- ①食品衛生協会等と連携して食品事業者への立入検査や HACCP衛生管理計画策定ワークショップの開催等に取り 組み、目標は概ね達成となった。
- ②食品取扱施設の立入検査等による食中毒の予防、HACCPに 沿った衛生管理の制度化の徹底に継続して取り組む必要があ る。
- ・HACCPに沿った衛生管理の制度化について 一層の普及啓発を図るため、引き続き立入検査に よる指導を実施するほか、県事業によるワークシ ョップの開催、責任者講習等の実施及び実務者講 習の際の演習を実施

令和2年度の取組状況 - 評価及び令和3年度の取組方針

	令和2年度の取組状況・評価及び令和3年度の取組方針					
具体的 推進方策	取組内容(実施計画)	令和2年度の取組状況				
⑦災害に強い 道路ネットワ 一クの構築	(1) 橋梁の耐震補強や法面防災点検等の結果を踏まえた対策など、緊急輸送道路の防災機能強化の推進 ・国道107号 日高見橋(北上市) ・国道283号 小岩橋(遠野市) ・国道346号 二股橋(一関市) ・国道397号 小谷木橋(奥州市) ・花巻停車場花巻温泉郷線 落合橋(花巻市) において事業を実施	・全箇所において事業実施				
	(1) 水位周知河川の指定を推進○遠野市小鳥瀬川の指定	・小鳥瀬川における改良復旧事業を令和2年度内 の完了に向けて事業実施 水位周知河川としての指定は、完了時期を踏ま え、令和2年度から令和3年度に見直し				
⑧ハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策及び危機管理対策	(2) 洪水浸水想定区域の指定を推進 ○令和4年度における花巻市稗貫川の指定に向 けた関係者との調整・準備	・令和4年度の指定に向けた関係者との調整・準備				
	(3) 土砂災害警戒区域の指定を推進 ○管内8市町のうち花巻市、遠野市、一関市、奥州市(他4市町は指定完了)において、各土木センター等が関係機関と調整を図り、土砂災害警戒区域を指定	・花巻市36箇所、遠野市319箇所指定(全箇所指定 完了) ・奥州市122箇所、一関市190箇所指定(残284箇所)				

令和3年度の取組方針

【指標の状況】

・緊急輸送道路等における耐震化完了橋梁数(橋)

2月707年117	2.但如子	1-401) g			
	現状値	2019	2020	2021	2022
目標		2	5	6	7
実績		3	5	_	_

・事業の着実な推進に向けた、適切な工事監督業務〔累計〕 達成 等による事業の進捗管理

国道107号 日高見橋(北上市) 国道397号 小谷木橋(奥州市)

花巻停車場花巻温泉郷線 落合橋(花巻市)

・令和3年度の指定に向けた、関係者との調整

【評価及び今後の取組の方向】

- ①計画通りに事業を実施し、目標を達成することができた。 令和2年度完了:国道283号小岩橋、国道346号二股橋
- ②事業の着実な推進に向けて、適切な工事監督業務等により事業 の進捗管理を行う必要がある。

【指標の状況】

・県管理河川における水位周知河川の指定河川数(河川)〔累計〕

					燃ね達点	X,
	現状値	2019	2020	2021	2022	
目標		13	14	14	14	
実績	7	13	13	_	_	

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組の方向】

- ①小鳥瀬川改良復旧事業の進捗状況に合わせて指定時期を見直 したことにより、今年度指定はなかったが、目標は概ね達成と なった。
- ②予定時期の指定に向けて関係者との調整等を行う必要がある。
- ・県管理河川における想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想 定区域の指定河川数 (河川) [累計] 達成

, _ , , ,	****		7 17 2711		1	,
	現状値	2019	2020	2021	2022	
目標		7	7	7	8	
実績	1	7	7	_	_	

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組の方向】

- ①今年度指定なし。
- ②令和4年度の指定に向けて引き続き関係者との調整を行う必要がある。

・令和4年度の指定に向けて、引き続き浸水想定区 域図の作成や関係者との調整の実施

・ 土砂災害警戒区域等指定箇所数 (箇所) 〔累計〕 達成
 現状値 2019 2020 2021 2022
 目標 2,270 2,480 2,700 2,900
 実績 1,840 2,700 3,367 - -

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組の方向】

①適切な進捗管理により、計画以上に指定することができ目標を 達成することができた。

令和2年完了市町:花巻市、遠野市

②土砂災害警戒区域の指定に向けて関係市と連携を図り住民説 明等を行っていく必要がある。

- ・令和3年度中の指定完了を目指し、一関市、奥州 市において、土砂災害警戒区域の指定に向けた住 民説明を実施
- ・今後の指定箇所数及び住民説明方法 県南局管内 計 284箇所

*一関市(千厩管内)〔55箇所〕:資料 郵送方式

*奥州市〔229箇所〕:従来型の説明会

令和2年度の取組状況・評価及び令和3年度の取組方針

双組状況・評価及び令和3年度の取組方針	
取組内容(実施計画)	令和2年度の取組状況
 (4) 自然災害や鳥インフルエンザ等の発生に備え、関係機関等と連携した取組を推進する。 ○県本部等主催訓練等の実施 (5) 火山防災対策に係る関係機関との情報共有や、連携強化を推進する。 ○関係機関等と現地調査等の実施 	(4) 自然災害・鳥インフルエンザ等 ○自然災害 ・非常連絡訓練実施(4/24) ・令和2年度岩手県総合防災訓練(会場:一関市・平泉町)は、図上訓練に参加(8/30) ・令和3年度岩手県総合防災訓練参加機関打合せ(1/15、3/23(web)) ・災害警戒本部地方支部設置 (~3/30 奥州14回、花巻15回、一関11回) ○鳥インフルエンザ等 【3地方支部合同実施訓練等】 ・宮城県東部地方振興事務所登米地域事務所等の担当者連絡先確認(担当:奥州支部) ・現地拠点施設設置・運営訓練(実動訓練)(令和2年度新規)は中止(担当:奥州支部) ・支援員集合施設現地確認(11/19奥州支部の施設を確認) ・日本建設機械レンタル協会訪問依頼(11/26)(担当:奥州支部) ・基礎研修(担当:奥州支部)(12/1) ・机上訓練検証結果報告(3/22) ・総務調整班内研修(奥州支部)(2/16~18) 【県本部等主催訓練等】 ・令和2年度鳥インフルエンザ等家畜防疫作業支援班研修(県民くらしの安全課主催)(9/16~10/16書面開催で実施) ・防疫対応実地訓練(建設業協会奥州支部主催)(11/5) 【支援員集合施設候補地の選定】 ・北上市(候補地3か所選定) ・一関市(市内2か所の施設下見)(3/11) (5)火山防災対策 ・栗駒山現地調査(5月中止、10/2実施) ・栗駒山現地調査(5月中止、10/2実施)
	・一関市防災会議(12/9 書面会議) ・岩手県の火山活動に関する検討会傍聴(12/17) ・栗駒山火山防災協議会幹事会(2/9)
	 (4) 自然災害や鳥インフルエンザ等の発生に備え、関係機関等と連携した取組を推進する。 ○県本部等主催訓練等の実施 (5) 火山防災対策に係る関係機関との情報共有や、連携強化を推進する。

【評価及び今後の取組の方向】

- ①新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、自然災害に備えた取組を概ね計画どおりに実施した。鳥インフルエンザ等では、3地方支部合同の実施訓練等のうち、現地拠点施設設置・運営訓練(実動訓練)を中止した以外は、概ね計画どおりに実施した。
- ②自然災害や鳥インフルエンザ等の発生に備え、発生時における 迅速・円滑な対応を実現するため、関係機関(市町、業界団体、 近隣県等)との連携強化を図っていく必要がある。

令和3年度の取組方針

・ 令和3年度岩手県総合防災訓練の準備対応 (会場:北上市・西和賀町)

【県民くらしの安全課主催】

·家畜防疫作業支援班研修(書面開催予定)

【3地方支部合同主催】

- 基礎研修(担当:一関支部)
- ・机上訓練(担当:花巻支部)
- ・現地拠点施設設置・運営訓練(担当:奥州支部) 【各地方支部主催】
- ・支援員集合施設候補地確認(選定、レイアウト決定含む)
- ・各班による勉強会や研修の実施 【岩手県建設業協会奥州支部との訓練】
- ・防疫対応実地訓練(訓練内容等は今後協議予定) 【日本建設機械レンタル協会訪問】
- ・連携確認(担当:奥州支部)

【県際自治体との連絡先確認】

・宮城県東部地方振興事務所登米地域事務所等の 担当者と連絡先確認(担当: 奥州支部)

【評価及び今後の取組の方向】

- ①新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、概ね計画ど おりに実施した。
- ②火山防災対策に係る関係機関との情報共有や連携強化を継続 して推進する必要がある。
- ・栗駒山火山防災協議会への参加
- ・ 栗駒山火山防災協議会による火山ガスの学術的評価及び登山道の安全対策等の検討に参画
- ・総合防災室が実施する栗駒山現地調査等への参加

令和2年度の取組状況 - 評価及び令和3年度の取組方針

令和2年度の取組状況・評価及び令和3年度の取組方針 					
具体的 推進方策	取組内容(実施計画)	令和2年度の取組状況			
⑨安全な通行、歩 行者の安全確 保のための道 路整備の推進	(1) 通学路を中心とした歩道整備の推進 ・国道342号 瑞山(一関市) ・花巻大曲線 志戸平(花巻市) ・盛岡和賀線 藤根(北上市) ・北上和賀線 鬼柳(北上市) ・岩明岩谷堂線 藤里(奥州市) ・新城馬口沢線 古城(奥州市) ・胆沢金ケ崎線 永沢(金ケ崎町) ・久田笹長根線 六原(金ケ崎町) ・若柳花泉線 油島(一関市) において事業を実施	・全箇所において事業実施中			
⑩衛生的で快適 な生活環境の 確保	(1) いわて汚水処理ビジョン2017 に基づく汚水処理施設整備の推進○管内8市町において、公共下水道事業や農業集落排水事業を実施	・全箇所において事業実施中			

令和2年度の評価及び今後の取組の方向 令和3年度の取組方針 【指標の状況】 ・事業の着実な推進に向けた、適切な工事監督業務 ・通学路(小学校)における歩道設置延長(m)〔累計〕達成 等による事業の進捗管理 現状値 2019 2020 2021 2022 花巻大曲線 志戸平(花巻市) 目標 400 900 1, 180 3,880 岩明岩谷堂線 藤里(奥州市) 実績 600 2,300 【評価及び今後の取組の方向】 ①適切な進捗管理及び事業予算の確保により、計画以上に設置す ることができ、目標を達成することができた。 令和2年度供用:国道342号 瑞山510m、胆沢金ケ崎線 永沢50m、 新城馬口沢線40m、花巻大曲線 志戸平470m、 北上和賀線 鬼柳240m、岩明岩谷堂線 藤里330m、 盛岡和賀線 藤根60m 計1,700m ②事業の着実な推進に向けて、適切な工事監督業務等により事 業の進捗管理を行う必要がある。 【指標の状況】 ・普及率の向上に向けた、市町と連携した汚水処理 ・汚水処理人口普及率(%) 施設の整備・普及の取組 集計中 (令和3年8月頃確定見込み) 2020 現狀値 2019 2021 2022 目標 81.7 84.4 86.0 83.0 実績 79.6 82.6 集計中 現状値は2017年の値 【評価及び今後の取組の方向】 ①集計中 ②普及率の向上に向け、市町と連携して汚水処理施設の整備・普 及に取り組む必要がある。

圏域の振興施策の	Ⅰ 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域
基本方向	
重点施策	3 一人ひとりがいきいきと生活できるコミュニティをつくります

[基本方向]

国際リニアコライダー(ILC)実現を契機とした地域の国際化を見据え、ILC関係者が地域コミュニティの一員として安心して暮らせるよう、受入態勢整備を進めます。

魅力と活力ある持続可能な地域社会の形成を進めるため、多様な主体が活躍する機会の提供等により、県民一人ひとりが地域の担い手として活躍できるよう取り組むとともに、住民やNPO法人等の多様な主体による地域コミュニティづくりや、市町と県との連携又は市町間の連携などによる広域的な課題への取組を進めます。

重点指標		現状値	2019	2020	2021	2022	重点指標の動きに対するコメント
県外からの移住・定 住者数	目標		180	200	220	240	集計中(令和3年6月確定見込み) 2019年の実績値は222人となっていま す。
(市町報告値・県内移動除く)(人)	実績	146	222	集計中	_	_	今後もセミナー等の開催により、移住 定住者の増加を目指し、市町と連携し て取り組みます。

〔基本方向の実現に向けた取組〕

- ① 国際リニアコライダー (ILC) 関係者等と住民が共に安心して暮らせる環境の整備
- ② 持続的な地域コミュニティづくりと人材育成・活躍支援
- ③ 移住・定住の促進

令和2年度の取組状況 - 評価及び令和3年度の取組方針

具体的 推進方策	取組内容(実施計画)	令和2年度の取組状況
1 国際リニアコライダー(I C)関係者による 住民が もして も も も も も も も も も も も も も も も も も も	(1) 外国人研究者とその家族などの受入態勢整備 ○医療通訳者養成研修会の開催 (2) 国際リニアコライダー (I L C) 実現後の多文 化共生に関する、住民への理解促進 ○管内市町のKEKへの視察(コロナのため中止) ○国立天文台水沢との図書館合同展示等の実施 ○管内市町との意見交換会の開催 (3) 住民への国際リニアコライダー (I L C) の普及啓発	・医療通訳の養成研修の実施(1/17、24) ・高エネルギー加速器研究機構視察は中止 ・国立天文台水沢との合同展示(12/2~3/7、管内8市町の図書館等において実施) ・図書館企画展示の関連イベント(講演会・ワークショップ)の実施(1/23、一関市 2/6、花巻市) ・書面による意見交換会の実施(2月) ・ILCセミナーの実施(8/26、遠野東中学校)
	○中学生向けILCセミナーの開催	

令和2年度の評価及び今後の取組の方向 令和3年度の取組方針 【指標の状況】 医療通訳者養成研修会の開催 ・医療通訳研修会修了者数(人)〔累計〕 達成 現状値 2019 2020 2021 2022 ・国立天文台水沢との図書館合同展示、講演会・ 目標 40 50 60 60 ワークショップ等の実施 実績 32 48 66 ・管内市町との情報共有・意見交換の実施 現状値は2017年の値 【評価及び今後の取組の方向】 ①新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら研修会を開催 したことにより、目標を達成することができた。 ②管内の機運醸成・普及啓発の取組について、引き続き本庁及び 市町と役割や事業内容を整理しながら取り組む必要がある。 また、希少言語(ベトナム語、タガログ語)の受講者はおらず、 ・中学生向けILCセミナーの開催 今後とも受講者の確保に配意しつつ進める必要がある。

1741~十尺074以前	令和2年度の取組状況・評価及び令和3年度の取組方針 					
具体的 推進方策	取組内容(実施計画)	令和2年度の取組状況				
②持続ミンリ活躍 地テ人支	 (1) 住民等による自主的な地域課題解決の取組や、市町や県の区域を越えた広域的な課題解決の取組の推進 ○首長懇談会の開催 ○副首長懇談会の開催 ○政策・企画部課長会議の開催 ○政策課題研究会の開催 ○出手・宮城県際連絡会議の開催 	 ・首長懇談会は局長による首長訪問により実施 (12/14~12/22の期間、8市町) ・副首長懇談会 (7/13Web会議) ・政策・企画部課長会議 (第1回4/16書面、第2回10/23) ・新型コロナウイルス感染症対策に係る管内市町との連携会議 (5/28、29) ・政策課題研究会 (第1回4/16書面、第2回10/26、第3回2/16) ・岩手・宮城県際連絡会議の開催 (12/2) 				
	(2) 伝統文化・民俗芸能の魅力発信や文化芸術と触れ合う機会の創出 ○県文化芸術コーディネーター設置による相談、 情報収集・発信等への支援 ○若者文化振興事業費補助金による文化芸術活動 の支援と機会の創出	・県文化芸術コーディネーターによる活動支援や新型コロナ対策支援情報の周知・文化芸術活動支援ネットワーク会議で新型コロナ対策をテーマとした研修を実施(参加者9/2:18名、9/30:16名 計34名)・若者文化振興事業費補助金事業(1件)による高校演劇動画のオンライン配信と舞台技術講座と批評講座の実施(動画視聴416回、講座参加40名、11/8で終了)				
	(3) 市町が実施する地域内交通の利用促進等の取組の支援 ○各市町の地域公共交通会議へ委員として参画 ○地域公共交通に関する担当者会議の開催	・地域公共交通会議への出席(花巻市6/24、8/24、1/14、遠野市7/17、一関市6/9書面、8/4、11/20、1/29、奥州市6/26、7/31、金ケ崎町7/14、1/21、西和賀町6/18、8/4、10/14PT検討会、2/4、平泉町12/23、2/26、3/25)・政策課題研究会(第1回4/16書面、第2回10/26、第3回2/16)(再掲)				
	(4) 住民や地域おこし協力隊などの自主的活動の支援や、関係人口の創出・拡大に向けた取組 ○地域おこし協力隊を対象とした「南いわてプロジェクト創出ラボ」の開催 ○仙台圏在住者(社会人)を対象としたワークショップ「南いわてファンミーティング」の開催 ○仙台圏在住大学生を対象としたワークショップ「わたしと岩手の研究所」の開催	・地域おこし協力隊のニーズ把握を行った上で、情報発信講座及び独立準備講座をオンライン開催 (情報発信講座:9月に全3回、参加者19名独立準備講座:10月に全3回、参加者13名) ・南いわてファンミーティングをオンライン開催 (11月から12月に全4回、参加者延べ34名) ・わたしと岩手の研究所をオンライン開催 (7月から11月に全11回、参加者13名。プログラム終了後の自主活動として、参加者7名が一関温泉郷に来訪。また、参加者4名が金ケ崎高校で自己分析の講座を実施。)				

令和3年度の取組方針

【指標の状況】

・地域活性化イベント等による事業創出数(事業/年)達成

20 30 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				$\overline{}$		
	現状値	2019	2020	2021	2022	
目標		2	2	2	2	1
実績	_	2	2		_	Ī

【評価及び今後の取組の方向】

- ①仙台圏在住の大学生を対象としたワークショップ実施の結果、 参加した大学生による自主的な活動が事業終了後も行われ、目標を達成することができた。
- ②引き続き市町や地域づくり団体、地域外の人材などと連携し、活力ある持続可能な地域社会の形成を図る必要がある。

- ・首長懇談会の開催(5/18 北上市)
- ・副首長懇談会の開催 (7/9 金ケ崎町)
- ・政策・企画部課長会議の開催(第1回4/14、第2回10月)
- ・政策課題研究会の開催(第1回7月、第2回1月)
- ・岩手・宮城県際連携会議への参画
- ・文化芸術コーディネーター等関係機関と連携した 活動支援と情報発信
- ・管内の団体や関係機関への新型コロナ対策関連を 含む支援情報の提供(補助金等支援制度の周知)
- ・各市町の地域公共交通会議へ委員として参画
- ・政策課題研究会の開催(第1回7月、第2回1月) (再掲)

・仙台圏在住の学生・社会人を対象としたワークショップの開催

令和2年度の取組状況・評価及び令和3年度の取組方針

中和2十度の状態がが、計画及の中和3十度の状態が到					
具体的 推進方策	取組内容(実施計画)	令和2年度の取組状況			
	(1) 市町と連携した県南圏域の魅力の発信 ○U・Iターン相談会における情報提供	・「南いわて暮らしセミナー 〜雪国のあった かい話をしよう〜」(1/23)を東京での実地 開催からオンラインに変更して開催するた めの調整を実施			
③移住定住の促進	(2) 移住者が安心して活躍できる環境の整備 ○情報交換会の開催	・管内市町等との情報交換会の実施(7/28)			

令和2年度の評価及び今後の取組の方向 令和3年度の取組方針 【指標の状況】 ・「南いわて暮らしセミナー」の開催 ・市町村窓口・移住相談会等における移住相談受付数(人) (令和3年6月確定見込み) 集計中 現状値 2020 2021 2019 2022 目標 700 700 700 700 (469)_ ・市町等と連携した「情報交換会」の開催 実績 650 950 現状値は2017年の値、()内は速報値 【評価及び今後の取組の方向】 ①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、セミナーをオンラ イン開催する等、実施方法を工夫しながら事業を進めたが、目 標を下回る見込みである。 ②引き続き圏域での仕事と暮らしの魅力を広く発信し、移住者受

入の環境整備を図る必要がある。

圏域の振興施策の 基本方向	п 世	世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域
重点施策	4 t	ものづくり産業の集積を進め、競 争 力を高めます

[基本方向]

世界に通用する技術力・競争力を持ったものづくり産業を支える人材の確保・育成のため、北上川流域ものづくりネットワークや大学等の教育機関などと連携し、企業をけん引する能力の高い人材の育成の取組を支援します。

地域企業の競争力強化を図るため、ものづくり産業の技術力の強化やQCD(品質、コスト、納期)水準の向上の取組を支援するとともに、産業の更なる集積を図るため、自動車や半導体関連産業などへの新規参入や取引拡大などの取組を進めます。

新たな産業の形成や生産性の向上を図るため、産学官連携により国際リニアコライダー(ILC)の関連技術や第4次産業革命(IoT等)の新技術を活用した取組を支援します。また、次世代自動車関連の研究開発を図るため、高度技術者の育成の取組を支援します。

南部鉄器等の伝統産業の振興を図るため、若手の経営者や工芸家等の育成や技術の継承、伝統の技術を生かした新商品開発の支援、商品力やブランドなどの「強み」を生かした販売機会の創出やあらゆる機会を利用した魅力の発信に取り組みます。

工業製品等の輸送の利便性を向上させ産業振興を支援するため、工業団地が集積する内陸部と港湾等を結ぶ路線など、物流の基盤となる道路整備を推進します。

重点指標		現状値	2019	2020	2021	2022	重点指標の動きに対するコメント
ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体制体状界・電子効果・	目標		13, 700	14, 100	14, 500	14, 900	集計中(令和3年7月見込み) 2019年(2018年)の実績値は15,306億
製造装置、電子部品・デバイス等)の製造品出荷額(億円)	実績	12, 910	15, 306 (2018)	集計中	-	_	円となっています。 引き続き、地域企業の技術力向上や人 材育成に向けた取組を行います。
東北地域ものづくり関連分野の製造品出荷額	目標		13. 5 (2018)	14. 0	14. 5	15. 0 (2021)	集計中(令和3年8月見込み) 2019年(2018年)の実績値は13.4%となっています。
における県南地域のシェア (%)	実績	12. 6	13. 4	集計中	_	_	引き続き、自動車・半導体関連産業への新規参入や、第4次産業革命(Io T等)の新技術を活かした取組を行います。

- ① 地域企業の技術力向上及び技術革新を含めた生産性向上の支援
- ② 自動車・半導体関連産業への一層の参入促進及び国際リニアコライダー(ILC)の関連技術や第4次産業革命(IoT等)の新技術を活用した取組の支援
- ③ 伝統産業の魅力発信
- ④ 産業を振興する道路整備の推進

令和2年度の取組	令和2年度の取組状況・評価及び令和3年度の取組方針									
具体的 推進方策	取組内容(実施計画)	令和2年度の取組状況								
①地域企業の技 術力向上及び 技術革新を含 めた生産性向 上の支援	(1) QCD能力向上等のための研修を実施 ○ものづくり人材育成講座(集合研修) の開催(年間計画17回(14講座)) ○オーダーメイド研修実施(募集枠5社)	・ものづくり人材育成講座(集合研修)開催 (17回(14講座)) ・オーダーメイド研修実施(5社)								
②自動車・半導体の 車を 車を 車を では では では では では では では では では では	(1) 自動車や半導体関連産業などへの新規参入、企業間の取引拡大及び、サプライチェーンの構築 ○アドバイザーによる企業訪問(指導) ○現場改善・品質管理実践指導 ○ものづくり企業下請法講座の開催(年3回程度)	 ・アドバイザーによる企業訪問(指導):26社 ・現場改善・品質管理実践指導:8社 ・ものづくり企業下請法講座を開催 (第1回8/21、第2回10/21、第3回12/11) ・経営課題解決IoT活用セミナーを開催(8/18) 								
(IoT等)の 新技術を活用 した取組の支援	の導入事例の横展開○ I o T導入支援セミナー等の開催○ I T人材とものづくり企業のマッチング支援	・ものづくり企業と I T関連企業による I T技術活用 研究会を開催 (1/14)								
③伝統産業の魅 力発信	 (1) 「いわて県南エリア伝統工芸協議会」の活動支援 ○デザイン、販路拡大、商品開発等のセミナー開催支援 (2) 「オープンファクトリー五感市」の開催支援 ○オープンファクトリー五感市実行委員会に参画し、情報発信を支援 	 「動画編集・ライブ配信についての勉強会」を開催 (9/11) ・「販路拡大、商品開発に向けた経営マネジメント研修を開催 (12/9) ・ON-LINE五感市開催 (ライブ配信10/30~11/1、視聴者参加企画は12月末まで) 								

令和2年度の評価及び今後の取組の方向 令和3年度の取組方針 【指標の状況】 ・ものづくり人材育成講座(集合研修)開催(11 ・生産管理関連講座受講者数(人)〔累計〕達成 回(11講座)) 現状値 2019 2020 2021 2022 ・オーダーメイド研修実施(5社実施) 目標 1,600 1,800 2,000 2,200 実績 1, 184 1,643 1,858 現状値は2017年の値 【評価及び今後の取組の方向】 ①新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、研修会等生 産性向上の取組を実施したことにより、目標を達成することがで ②引き続き、ものづくり企業の人材育成について、講座の内容を 見直しながら取り組む必要がある。 【指標の状況】 アドバイザーによる企業訪問(指導) ・管内ものづくり企業の新規受注件数(件)〔累計〕集計中 現場改善・品質管理実践指導 現状値 2020 2021 2022 2019 ・ものづくり企業下請法講座の開催 目標 240 275 310 345 集計中 実績 226 168 現状値は2017年の値 【評価及び今後の取組の方向】 ①新型コロナウイルス感染拡大の影響による移動等の制限がある ・経営課題解決IoT活用セミナー等の開催 中、優先度に応じた対応やオンラインの活用など、効率・効果的 IT人材とものづくり企業のマッチング支援 な訪問指導を実施したことにより、目標を概ね達成する見込みで ある。 ②現場改善の進捗に合わせた定期的な訪問を計画しつつ、柔軟な スケジューリングを行うなど、感染拡大状況に合わせて取り組む 必要がある。 【指標の状況】 ・デザイン、販路拡大、商品開発等のセミナー開 伝統産業の各種イベント(オープンファクトリー等)への来場者数(人) 催支援 〔累計〕 現狀値 2019 2020 2022 2021 目標 4,000 6,000 8,000 10,000 ・オープンファクトリー五感市実行委員会に参画 実績 3,966 (9,071)()内は参考値(ON-LINE五感市サイトのページビュー

【評価及び今後の取組の方向】

数と動画再生回数)

- ①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、周遊型のオー プンファクトリー五感市に代えて動画配信等によるON-LI NE五感市を開催し、多数の視聴数を得た。
- ②伝統産業の更なる認知度の向上や魅力発信、来場者数の増加に 取り組む必要がある。
- し、年間を通した製作体験やオンライン配信な ど、令和3年度からの新たな取組等を支援

令和2年度の取組状況 - 評価及び令和3年度の取組方針

- 令和2年度の取組状況・評価及び令和3年度の取組方針 								
具体的 推進方策	取組内容(実施計画)	令和2年度の取組状況						
④産業を振興す る道路整備の 推進	(1) 工業団地が集積する内陸部と港湾等を結ぶアクセス道路などの広域的な物流の効率化につながる道路整備や内陸部の工業・物流団地間相互やインターチェンジを結び、生産性の向上につながる道路整備の推進・国道284号 石法華(一関市)・国道342号 白崖(一関市)・国道343号 渋民(一関市)・国道397号 小谷木橋(奥州市)・一関北上線 谷地(奥州市)	・全箇所において事業実施						

令和	2年度の評	評価及び⁴	令和3年度の取組方針		
【指標の状況】 ・物流の基盤となる	道路整備延	连長(m)	・事業の着実な推進に向けた、適切な工事監督業務等による事業の進捗管理		
現状値	2019	2020	2021	2022	国道342号 白崖(一関市)
目標	1, 250	9, 470	14,880	15, 400	国道397号 小谷木橋(奥州市)
実績	4, 220	13, 250	_	_	
【評価及び今後の ①適切な進捗管理 進め、目標を達 令和2年度供用 ②事業の着実な推 の進捗管理を行	及び事業 成するこ。 : 国道284 国道343 白崖 1, 供用延 進に向け	予算の確 とができる 号石法華 号光民! 830m、国 長計 9,00 て、適切	た。 1,300m 5,500m国 到道397号 30m	Om	

圏域の振興施策の 基本方向	Ⅱ 世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域
重点施策	5 ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境づくりと人材育成による地元定着を促進します

[基本方向]

安定的な雇用の確保と、ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる雇用・労働環境の整備を促進し、地域の産業人材の確保・育成・定着を図るため、企業・事業所における働き方改革や人材育成の取組を支援します。

地域企業についての理解促進や、働くことへの意識醸成のための小中学生を対象としたキャリア教育を実施するとともに、ものづくり産業を支える人材の育成に向けた高校生から社会人までの技術及び技能の向上に資する取組を実施します。

また、高校生、大学生、教員、保護者等に対する地域企業等についての理解促進の取組と魅力発信を行い、若者の県内就職を促進します。

多くの人が活躍できる社会の実現と人材確保のため、県と関係機関が連携し、あらゆる働く意欲のある人の就業促進や地元定着を支援するとともに、県外からの就職希望者等に向けた南いわての暮らしや仕事についての情報発信を行います。

重点指標		現状値	2019	2020	2021	2022	重点指標の動きに対するコメント
県南圏域高校生 の管内就職率(%)	目標		85. 0	85. 0	85. 0	85. 0	集計中 (令和3年7月確定見込み) 2019年の実績値は64.7%となっています。 今後も児童生徒をはじめ、保護者や教員に地
	実績	63. 9	64. 7	集計中	_	_	「今後も児童生徒をはしめ、保護有や教員に地域企業の魅力を知ってもらう取組を進めていきます。

- ① 人材確保に向けた地域企業や事業所の魅力向上
- ② 若者の職業意識、地元志向の醸成
- ③ 地域企業の理解促進や高校生の資格取得支援
- ④ 企業を支える人材の育成
- ⑤ 移住・定住の促進

令和2年度の取組状況・評価及び令和3年度の取組方針

具体的 推進方策	取組内容(実施計画)	令和2年度の取組状況
	(1) 働き方改革の取組や労働条件の改善 に向けた産業関係団体や企業への要請 ○市町、公共職業安定所などと連携した 要請活動の実施	・実地での要請活動(5/18花巻市、6/3北上市、6/10金 ケ崎町、6/19奥州市)、書面での要請活動(5/29一関 地区)の実施
①人材確保に向 けた地域企業 や事業所の魅	(2) 仕事と子育て、介護等との両立や全ての人が働きやすい環境づくりの推進 ○商工団体会報への働き方改革運動や 移住支援金制度等の記事掲載依頼 ○就業支援員等による事業所訪問時の パンフレット配布	・商工団体会報への働き方改革運動や移住支援金制度等の記事掲載依頼・就業支援員等によるパンフレット配布
力向上	(3) 地域企業が希望する人材の確保への 支援 ○「いわて県南広域企業ガイド」の学校 等への配架、ホームページ掲載	・「いわて県南広域企業ガイド」の更新・学校への配架。 ホームページ掲載情報の更新(161社)
	(4) 地域企業の採用力向上の取組への支援 (5) 「採用力向上のための勉強会」の開催	・「採用力向上のための勉強会」高卒採用編(第1回 (4/23) 8社10名、第2回(6/4)5社5名)、大卒 採用編(11/27)23社36名)開催
	(1) 新規高卒者の就職や職場定着の支援○就業支援員による求人情報の収集及び職場定着支援の実施○オンライン形式による職業能力向上研修の開催	・就業支援員による職場定着支援を実施(定着支援件数:339件)・職業能力向上研修の実施(基礎編、応用編)(第1~5期、のべ受講者56人)
②若者の職業意 識、地元志向の 醸成	(2) 小中学生、高校生向けの出前授業等を通じた若者の職業意識の醸成 ○就業支援員やキャリア教育サポーターによる就職ガイダンスや面接練習等の就職支援 ○小中学生、高校生等を対象とした、建設業のイメージアップに向けたカレンダーの配布や、建設業への理解を深めてもらう「建設業ふれあい事業」の開催	 ・就業支援員による高校生の面談や面接練習等の就職支援の実施(学校訪問件数:1066件、キャリア教育支援件数:329件) ・高校を会場とした企業情報ガイダンス開催(6/25一関修紅、11/10千厩、11/11水沢工、11/25一関工、2/15大迫、2/25花北青雲) ・建設業イメージアップカレンダーの作成及び県南局管内8会場における「建設業ふれあい事業」の開催(小学校4校、中学校3校、高校1校)
	(3) U・I ターン希望者への地域企業の情報等の情報提供 ○進学校等を対象とした「いわてで働く!出前授業」の開催 ○U・I ターン相談会における情報提供	・進学校等を対象とした出前授業「いわてで働く!出前授業」開催(6/3大迫高、6/18花巻北高、12/8金ケ崎) ・地域企業の先輩社員等を講師とした出前授業の開催 (12/10水沢工)

令和3年度の取組方針

・市町、公共職業安定所等と連携した要請活動の実施

【指標の状況】

・いわて働き方改革推進運動参加事業所数(社)〔累計〕 達成

	現状値	2019	2020	2021	2022
目標		110	165	220	275
実績	34	91	167		_

企業ガイド(サイト)閲覧数(回)								
	現状値	2019	2020	2021	2022			
目標		4,000	4, 150	4, 300	4, 450			
実績	3, 782	7, 439	8, 915		_			

現状値は2017年の値

・働き方改革運動への参加促進

【評価及び今後の取組の方向】

①いわて働き方改革推進運動参加事業所数については、企業等 への要請活動や事業所訪問時に周知を行ったことにより、目 標を達成することができた。

企業ガイド閲覧数については、学校を通じて企業ガイドの周 知の機会を多く設けたことにより、目標を達成することがで

②今後も生徒に対し、地域企業の理解促進を図る必要がある。

- ・「いわて県南広域企業ガイド」の学校等への配架、ホー ムページ掲載
- ・「採用力向上のための勉強会」の開催

【指標の状況】

・学校を会場とした企業ガイダンス実施支援回数(回)達成

	子区で占物でした正来パイプング夫地文版画数(画)度									
Ī		現状値	2019	2020	2021	2022				
Ī	目標		4	4	4	4				
I	実績	1	4	6	_	_	Ī			

現状値は2017年の値

・キャリア教育支援件数(件)

1 イプノ 教育入版日数(日)										
	現状値	2019	2020	2021	2022					
目標		180	180	180	180					
実績	179	647	329		_					

法式

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組の方向】

- ①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、昨年と比べ てキャリア教育支援件数は減少したが、学校と情報交換 を進めたことや、セミナーや企業ガイダンス等を実施し たことにより、目標を達成することができた。
- ②今後も学校と連携して、児童や生徒に対し地域企業の理 解促進や、働くことへの意識醸成を図る必要がある。

- ・就業支援員等による企業訪問や聞き取りによる職場定 着支援の実施
- ・小中高生を対象とした工場見学や出前授業の開催支援
- 就業支援員等やキャリア教育サポーターによるセミナ ーやガイダンス、面接練習等の就職支援の実施
- ・ 高校を会場とした企業情報ガイダンスの開催
- ・管内市町とキャリア教育の先進的取組にかかる情報交 換を行う「南いわて地域協働によるキャリア教育研究 会」 (仮称)の開催
- ・建設業協会と連携し、小中学生を対象とした建設工事 機械の操作体験などの実施
- 移住支援金制度の周知と対象法人登録の働きかけの実
- 普通高校等を対象とした「いわてで働く!出前授業」 の実施
- ・工業高校や県外就職者が多い高校等を対象とした地域 企業の先輩社員等を講師とした出前授業の実施

令和2年度の取組状況・評価及び今後の取組の方向及び令和3年度の取組方針

具体的		年度の取組万針 				
推進方策	取組内容(実施計画)	令和2年度の取組状況				
	(1) 北上川流域ものづくりネットワーク による地域企業への理解促進 ○小中学校や高校等の工場見学や出前 授業の開催支援	・小中学校(工場見学33件、出前授業11件)、工業高校 (工場見学7件、出前授業16件)、普通高校等を対象 としたものづくり企業等見学会(14件)を実施				
③地域企業の理 解促進や高校 生の資格取得 支援	(2) 教員や保護者を対象とした地域企業 への理解促進 ○教員向けミニ企業見学会の開催 ○高校を会場とした企業情報ガイダン スの開催	・教員向けミニ企業見学会の開催(8/3~8/6、延べ参加者数81人、参加企業数10社) ・高校を会場とした企業情報ガイダンス開催 (6/25一関修紅、11/10千厩、11/11水沢工、11/25一関工、2/15大迫、2/25花北青雲)(再掲) ・一関工専の学生と保護者等を対象とした「地域企業情報ガイダンス」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止				
	(3) 工業高校生等を対象とした実技講習 等の支援等 ○資格取得に向けた実技講習会の開催 支援	・検定試験に向けた実技講習会は、上半期は新型コロナウイルス感染症対策での試験中止を受け、実施がなかったが、下半期の検定試験に向け、実技講習会を実施(6校21回)				
	(4) インターンシップ等を支援し企業を 支える質の高い人材の育成と活用 〇受入れ可能企業の掘り起こし	・企業訪問時にインターンシップ等の受入れ可能企業の 情報収集を実施				
④企業を支える 人材の育成	(1) 地域企業の生産性の向上に向けた企業を支える優れた人材育成による企業力の向上 ○「ものづくりいわて塾」「生産性向上のためのからくり改善勉強会」の開催	 ・「生産性向上のためのからくり改善勉強会」の開催(初級編(全2回)受講者12人(7/16、7/28)、実践編(全6回)受講者10人(8/26、9/25、10/23、11/27、12/17) ・他社での取組の見学を通じ、改善への気付きを学ぶ「ものづくりいわて塾」の実施(全3回、フォロー研修1回、受講者11人(10/16、11/13、1/26、3/11)) ・「いわて3Sサミット」は今年度開催を見送り 				
	(1) 市町と連携した県南圏域の魅力の発信 〇U・Iターン相談会における情報提供	・「南いわて暮らしセミナー ~雪国のあったかい話を しよう~」(1/23)を東京での実地開催からオンライ ンに変更して開催するための調整を実施				
⑤移住・定住の促 進(再掲)	(2) 移住者が安心して活躍できる環境の整備 ○情報交換会の開催	・管内市町等との情報交換会の実施(7/28)				

令和3年度の取組方針

【指標の状況】

・ 小中高校生の企業見学・出前授業等の実施回数 (回) 達成

	現状値	2019	2020	2021	2022
目標		80	80	80	80
実績	82	96	81	_	

現状値は2017年の値

・高校生の技能検定合格者数(人)

(令和3年6月確定見込み)						
	現状値	2019	2020	2021	2022	
目標		400	400	400	400	
実績	400	536	集計中		_	

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組の方向】

①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、企業見学・出前 授業等については、昨年と比べて回数が減少したが、学校や 企業と連携して取り組むことにより、目標を達成することが できた。

高校生の技能検定合格者数については、上半期の検定実施が 見送られ、受験機会が少なかったことから目標の達成は困難 な見込みである。

②今後も小中高生、教員、保護者等に対し、地域企業の理解促進や、工業高校生の資格取得に向けて支援する必要がある。

・小中高生を対象とした工場見学や出前授業の開催 支援(再掲)

- ・教員向けミニ企業見学会の開催
- ・高校を会場とした企業情報ガイダンスの開催(再掲)

- ・工業系高校が資格取得のために実施する実技講習 会の開催支援
- ・企業訪問時におけるインターンシップに関する情報収集

【指標の状況】

実績

 ・改善関連勉強会等受講者数 (人)
 達成

 現状値 2019 2020 2021 2022
 1

 目標 30 30 30 30 30
 30 30

30

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組の方向】

30

①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研修回数や定員を 見直し、受講者からの希望に応じて習熟度別講座を開催した ことにより目標を達成することができた。

33

②地域企業のさらなる生産性向上を目指し、企業を支える人材育成を進める必要がある。

- ・「ものづくりいわて塾」「いわて塾OB会」、「生 産性向上のためのからくり改善勉強会」の開催
- 「いわて3Sサミット」の開催

【指標の状況】

・市町村窓口・移住相談会等における移住相談受付数(人) (会和3年6月確定見込む) 雇託日

(市相3年6月帷疋兄込み)						
	現状値	2019	2020	2021	2022	
目標		700	700	700	700	
実績	650	950	(469)	_		

現状値は2017年の値、()内は速報値

【評価及び今後の取組の方向】

- ①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、セミナーをオン ライン開催する等、実施方法を工夫しながら事業を進めたが、 目標を下回る見込みである。
- ②引き続き圏域での仕事と暮らしの魅力を広く発信し、移住者 受入の環境整備を図る必要がある。

「南いわて暮らしセミナー」の開催

・市町等と連携した「情報交換会」の開催

圏域の振興施策の
基本方向

Ⅲ 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域

重点施策

6 地域の魅力の発信による交流を広げます

[基本方向]

世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめとする歴史・文化や自然景観のみならず、食、伝統工芸、体験などの多彩な地域資源を総合的に活用し、広域的に周遊し滞在する、顧客満足度の高い観光を促進するとともに、地域消費の拡大などを通じて、観光を核とした地域づくりを推進します。

外国人観光客をはじめ、国内外から多くの人に訪れてもらうため、関係機関等と連携した観光情報の発信や、誘客活動を推進するとともに、地域を訪れる国内外からの観光客等の受入態勢を整備し、ホスピタリティの向上を図ります。

生涯を通じて身近な地域でスポーツに親しむことができるよう、地域資源を活用したスポーツ振興を図るとともに、スポーツツーリズムを通じた県内外の人々との交流拡大を支援します。

世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめとする観光地へのアクセス向上やラグビーワールドカップ2019™釜石開催等の機会を捉えたインバウンドに対応するため、地域間の交流・連携の基盤となる道路整備を推進します。

T. 1-11-17		7D 11 /	22.2			2422	7. HIMT - 71 3
重点指標		現状値	2019	2020	2021	2022	重点指標の動きに対するコメント
県南圏域の観光入込 客数(延べ人数)(万	目標		1, 158. 5	1, 164. 6	1, 168. 9	1, 173. 1	集計中 (令和3年7月末確定見込み) 2019年の実績は1,151.1万人となって います。
人回)	実績	1, 147. 4	1, 151. 1	集計中	_	_	2020年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、観光入込客数が大幅に減少する見込みです。

- ① 世界遺産「平泉の文化遺産」を核とした広域的な周遊・滞在型観光の促進
- ② 国内外からの観光客、国際リニアコライダー(ILC)の研究者やビジネス客等の受入に係るホスピタリティ向上
- ③ 教育機関や国際リニアコライダー (ILC) の関係者等との連携による海外との相互交流の推進
- ④ 地域と連携したスポーツツーリズムの振興
- ⑤ 観光地へのアクセス向上や地域の魅力を高めるための道路整備の推進

具体的 推進方策	取組内容(実施計画)	令和2年度の取組状況
	(1) 世界遺産「平泉の文化遺産」を核とした観光振興 ○世界遺産連携推進実行委員会の構成団体として、平泉世界遺産祭等の誘客事業に参加 ○「ケロ平」を活用したPR(イベントでの誘客、SNSを活用した発信)	・世界遺産連携推進実行委員会の事業について概ね計画通り実施。(「平泉世界遺産祭」開催、まるごとにっぽん「おすすめふるさと」出展、LINE公式アカウント開設等)・局の提案事業(歌舞伎座との連携事業)は、緊急事態宣言の発令を踏まえ、翌年度に延期・世界遺産連携推進実行委員会の次年度事業の検討(10/14:事務局との打合せ、10/27:3市町との打合せ、12/23:幹事会、3/24:幹事会、3/30:総会)・「平泉世界遺産祭」(9/5、6)、「ゆるキャラグランプリ」(10/3、4)等のイベントを契機としたPR・YoutubeチャンネルやSNS等オンラインを活用し、県南地域の観光情報を発信・「ケロ平」の着ぐるみ3号機の作成、ノベルティグッズ(ぬいぐるみ、発熱チェックカード)、ケロ平利用促進チラシ作成・配布・世界遺産平泉リーフレット改訂版の作成・配布(15,000部)
①世界遺産「平泉 の文化遺産」を 核とした広域 的な周遊・滞在 型観光の促進	(2) 国内教育旅行の推進 ○沿岸圏域を含む連絡会議の設置、教育 旅行担当教員の招聘やモニターツア ーを実施	・沿岸圏域を含む連絡会議の開催(7/9、3/2) ・横須賀市立武山中学校(8/5~7)、東久留米市立下里中学校(9/26、27)、江東区立第三亀戸中学校(3/29)事前視察招聘 ・東京事務所における誘致活動(5校) ・民間事業者を通じて、仙台圏等のエージェント約20社に資料提供及びPR ・東武トップツアーへ特別支援校向けモニターツアー等の情報提供 ・遠野市の協力により、武蔵野市教育委員会及び市内小中学校に資料送付
	(3) 中京圏からの誘客拡大 ○中京圏の企業と連携した交流イベン トにおける観光PRを実施するとと もに企業研修のフォローを実施	 ・コロナウイルス感染収束後の誘客に向けて名古屋事務所や中京圏の企業からの情報収集 ・ 概豊田自動織機社食フェア(6/1~5、7/13~24、11/9~12)、 (株デンソー社食フェア(7/13~8/7)、アイシン精機㈱社食フェア(11/4~27) におけるPR ・ 現地企業を通じて旬彩ごほうびフェア(10月、2月)をPR
	(4) 管内市町・団体や県際地域と連携した 観光推進 ○市町・団体との連絡調整、東北DCに 係る連携及び情報発信、岩手・宮城県 際観光研究会に係る連絡調整	・市町と連携し、東北DCに向けた観光素材を収集、専用サイトで公開(12/31現在203素材、内特別素材:15) ・東北DC岩手県観光商談会(9/2)・エクスカーション(9/4)への参加。サポーター企画(Welcome to TOHOKU隊)の実施に向けた調整・県南広域圏市町観光担当者情報交換会を開催(11/30)・岩手・宮城県際観光推進研究会の会議を開催(2/16)・岩手・宮城県際広域観光の振興について、ポータルサイトの移行や老朽化した広域観光案内板の処理を完了(12月) ・DMOに対する支援を行い、プレミアム旅行商品の開発・販売を支援(県観光プロモーション室と連携、一関・花巻にて4商品を開発)

令和3年度の取組方針

【指標の状況】

・平泉町、一関市及び奥州市の観光入込客数(延べ人数)(万 人回)

令和3年	集計甲				
	現状値	2019	2020	2021	2022
目標		580.8	587.8	593. 9	600. 2
実績	567.5	590.7	集計中	_	_
	001=====	/—-			

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組の方向】

- ①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、オンライ ンやSNSの活用等、トレンドの変化も取り入れなが ら事業を実施してきたが、イベントが中止になるなど 観光入込客数は減少すると見込まれ、目標の達成は困 難な見込みである。
- ②引き続き、新型コロナウイルス感染拡大状況を見極め つつ、観光資源の磨き上げや観光情報の発信などを進 める必要がある。

・「平泉の文化遺産」世界遺産登録10周年及び東北DCの開 催を契機とし、「平泉」を中心とした南いわての観光資源 の磨き上げによる観光振興

- ・教育旅行誘致に係る新規開拓等について、特に東京事務 所と連携しながら実施
- ・世界遺産平泉と震災学習(特に東日本大震災津波伝承館) をゲートウェイとした旅行コースを核としながら、県南と 沿岸圏域の連携や情報共有を継続して実施
- ・コロナ禍で農泊による受入が厳しい状況のため、ホテル・ 旅館泊による教育旅行をエージェント等へPR
- ・これまでの企業とのつながりを生かし、社食フェアを中心 に観光情報の発信の取組を継続

- ・東北DCに向けた取組等の成果を活かした、さらなる観光 素材の磨き上げや発掘、魅力ある観光地づくりへの取組
- ・マイクロツーリズムのトレンドや朝ドラ放映等を契機とし た、岩手・宮城県際地域の連携による観光振興

令和2年度の取組状況・評価及び令和3年度の取組方針

具体的 推進方策	取組内容(実施計画)	令和2年度の取組状況
②国の国コ(のビ等係タ上外親リイL究ネ受ホテか客ニダC者ス入スィかを、アー)や客にピ向	(1) 外国人観光客受入推進事業 ○外国人観光客の受入に係る個別研修 の開催 ○宿泊施設を対象とした研修会の開催	・個別研修を受ける前に基本知識を習得することを目的とした動画をYoutubeに掲載(3本) ・個別研修の実施(台湾中国語:10/27 奥州市、英語:2/16 一関市) ・宿泊施設を対象にワーケーションをテーマとした研修会を開催(参加者:会場10名、オンライン25名)
③教際コー(のとよのを関連ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは	(1)教育旅行を通じた台湾との相互交流の推進○訪日教育旅行の受入学校における生徒間交流の支援	・新型コロナウイルスの影響による国際線及び海外渡航の再開目途が立たず、日台の受入学校での検討が止まっているため、取組なし・JNTO主催の教育旅行商談会(国内)は中止・平成30年度に台湾訪日教育旅行現地説明会に参加した一関修紅高校において、台湾への修学旅行再開の意向あり

令和3年度の取組方針

・県南圏域での宿泊者数(万人泊)

((令和3年7月頃確定見込み)						
		現状値	2019	2020	2021	2022	
	目標		189.6	192.2	193. 4	194. 7	
	実績	185. 4	230.5	集計中	_	_	

現状値は2017年の値

- ・国内観光客の受入を視野に入れ、観光・宿泊事業者の魅力向上のための取組を支援
- ・外国人観光客の受入態勢整備については長期的な視点から取組を実施

【評価及び今後の取組の方向】

- ①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ワーケーションなど新たなニーズを踏まえた内容も研修に加えつつ、事業を実施してきたが、観光客の宿泊者数は減少し、目標の達成は困難な見込みである。
- ②今後も新型コロナウイルス感染拡大状況を見極めながら、宿泊施設や観光施設における受入環境整備を進める必要がある。

【指標の状況】

・県南圏域での外国人宿泊者数(万人泊)

(令和3年7月頃確定見込み)						
	現状値	2019	2020	2021	2022	
目標		9.5	11.5	12.2	13.0	
実績	6.4	10.1	集計中	_	_	

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組の方向】

- ①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、外国人宿 泊者数は減少し、目標の達成は困難な見込みである。
- ②新型コロナウイルス感染拡大状況を見極めながら、訪日教育旅行等、海外との相互交流の推進を図る必要がある。

・新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えて関係機関 から情報収集を中心に取組を実施

令和2年度の取組状況・評価及び令和3年度の取組方針

具体的 推進方策	取組内容(実施計画)	令和2年度の取組状況
④地域と連携し	(1) 地域のスポーツ資源とスポーツアクティビティの魅力の情報発信○地域のスポーツ資源やアクティビティのHPや観光情報SNSでの情報発信(南いわてスポーツカレンダーの定期発行:年4回)	・南いわてスポーツカレンダー発行によるスポーツ施設や健康づくり情報発信(2回発行:8月特別号、10-12月号を各市町、体育協会、スポーツクラブ等へ毎号、約1,000枚配布)(再掲)・いわてスポーツコミッションHPや振興局の観光情報SNSでイベント情報等を発信・サイクリング・ウォーキングコースの利用促進(リーフレットを管内観光案内所、レンタサイクル等へ計500枚配布)(再掲)
たスポーツツ ーリズムの振 興	(2) 東京2020オリ・パラのキャンプ地やホストタウンと関係国との交流を支援 ○市町の取組状況の情報収集 ○地域経営推進費による支援	・聖火リレー実施に向けた準備や情報収集 ・地域経営推進費(市町村事業のオリ・パラ枠)による 支援
	(3) マラソン等連携事業など市町との連携による地域の魅力づくりの支援 ○県南レジェンドランナーズの実施 ○県南広域スポーツ等連携実行委員会 での情報共有	 ・実行委員会でのマラソン連携事業等の実施内容の検討や新型コロナ対策等の情報共有 ・県南レジェンドランナーズのオンライン企画やプロギングDAY (9/27)、県南レジェンドランナーズ記録会(11/14)の実施、情報発信
⑤観光地へのア クセス向上や 地域の魅力を 高めるための 道路整備の推 進	(1) 高規格道路等を有効に活用し、県内各地の観光地を周遊する道路の整備を推進・国道284号 石法華(一関市)・国道342号 白崖(一関市)・国道343号 渋民(一関市)・国道397号 小谷木橋(奥州市)・花巻大曲線 小倉山(西和賀町)・釜石遠野線 笛吹峠(遠野市)	・全箇所において事業実施

令和2年度の評価及び今後の取組方向 令和3年度の取組方針 【指標の状況】 管内のスポーツイベントやスポーツアクティビ ・スポーツ施設入場者数(万人) ティなど地域資源の魅力を市町や関係機関と連 (令和3年8月確定見込み) 集計中 携して発信 現狀値 2019 2020 2021 2022 サイクリング・ウォーキングリーフレットの掲 目標 338 338 338 338 載情報の充実(レンタサイクル情報等の拡充) 実績 304 集計中 338 現状値は2017年の値 【評価及び今後の取組方向】 ①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、スポーツイベントの中 止や施設の一時閉鎖が相次ぎ、スポーツ施設の利用が減少したこと ・市町の意向を把握しつつ、オリ・パラ大会の事 から、目標の達成は困難な見込みである。 前キャンプ地やホストタウン交流事業を支援 ②聖火リレーなどオリ・パラ関連事業の支援や情報発信を行うほか、 市町と連携して地域のスポーツ資源の魅力を発信し、県民のスポー ツへの参加促進と交流人口の拡大を図る必要がある。 いわて県南レジェンドランナーズ等の実施 ・実行委員会での市町との情報共有及び意見交換 【指標の状況】 事業の着実な推進に向けた、適切な工事監督業 ・観光地へのアクセス道路整備延長(m)〔累計〕達成 務等による事業の進捗管理 現状値 2019 2020 2021 2022 国道342号 白崖(一関市) 目標 国道397号 小谷木橋 (奥州市) 1, 250 9,470 11,910 15,910 実績 1,250 10, 280 【評価及び今後の取組方向】 ①適切な進捗管理により、計画以上に整備を進め、目標を達成す ることができた。 令和2年度供用:国道284号石法華1,300m、国道342号白崖1,830m、

国道342号白崖 1,830m、国道397号小谷木橋 400m

供用延長計 9,030m

捗管理を行う必要がある。

②事業の着実な推進に向けて、適切な工事監督業務等により事業の進

圏域の振興施策の)
基本方向	

Ⅲ 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域

重点施策

7 食産業のネットワークを活用し、交流人口の拡大を図ります

[基本方向]

「食と観光」の連携により、地域の魅力向上を図り、交流人口の増加を促進します。

国内外での取引拡大に向け、各マーケットでの販売活動に加え、地域食材の地域内流通や消費者のニーズに応じた販売方法に取り組む企業への支援を推進します。

競争力向上のため、南いわて食産業クラスター形成ネットワークを活用した企業の連携ビジネスの創出や人材育成を推進します。

重点指標		現状値	2019	2020	2021	2022	重点指標の動きに対するコメント
食料品製造出荷額(億円)	目標		853 (2018)	861	(2020)	879 (2021)	集計中 (令和3年7月確定見込み) 2019年 (2018年) の実績は939億円となっています。
	実績	(2016)	939	集計中	_	_	引き続き、商談会等を活用した国内外へ の販路拡大や企業力向上に向けた取組 を行います。

〔基本方向の実現に向けた取組〕

- ① 地域食材を生かした魅力的な地域づくりの支援と交流人口の拡大
- ② 国内外への取引拡大の推進
- ③ 「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を生かした企業力向上の推進

具体的	取組内容(実施計画)	令和2年度の取組状況
推進方策 ————————————————————————————————————		
①地域食材を生かした魅力の な地域と の支援と 人口の拡大		・旬彩ごほうびフェア内容検討(感染症対策、効果的 PR手法等)及び参加店募集 ・旬彩ごほうびフェアの開催(北上・西和賀・金ケ崎 エリア) 秋:10/1~10/31 来店者約2万人 冬:2/1~2/28 来店者約9千人 ・テレビ番組(10/2、5きげんテレビ)と専用HPで のフェアPR ・満足度№1メニューグランプリ表彰と食事券プレゼ ント ・旅行商品造成に係る旅行会社招請 収穫体験×青空ランチ開催(10/25、参加者36人、旅 行会社2人招請) ・首都圏シェフへの食材紹介 ・産地視察招請(新型コロナ感染状況を踏まえ、実施 困難と判断)
②国内外への取 引拡大の推進	 (1) 商談会等を活用した販路拡大 ○県主催商談会への出展支援 ○仙台圏大手卸売企業(国分東北㈱)主 催商談会への出展 ○中京圏社食フェアの開催支援 (2) インターネット通販の取組拡大 ○ネットショップ開業セミナーの開催 (3) 地域食材の輸出拡大 ○釜石港国際物流ルート構築実証実験 	・県主催商談会出展支援(10/29名古屋・5社、11/24盛岡・24社、2/8仙台・5社、2/17~19東京・11社) ・国分東北㈱主催商談会中止に伴い事業変更⇒仙台圏バイヤーへのモニタリング及び食クラネット主催ビジネス交流会(2/24)への招請 ・㈱豊田自動織機社食フェア(6/1~5、7/13~24、11/9~12)、㈱デンソー社食フェア(7/13~8/7)、アイシン精機㈱社食フェア(11/4~27)(再掲) ・ネットショップ開業セミナー配信(①10/19~、②10/29~、③11/12~、④11/26~ 閲覧数延べ180名) ・釜石港国際物流ルート構築実証実験小口混載輸送実験2件(輸出先:大連、台湾)冷凍コンテナ輸送実験2件(輸出先:タイ、香港)
③「南いわて食産 業クラネを生かした企業 の推進		 ・定例総会書面審議 (7/20) ・第2回運営委員会 (10/7) ・第3回運営委員会書面審議 (2/4) ・ビジネス交流会開催 (2/24、参加者137名) ・企業間連携プロジェクト実施 (①食クラネット・仙台圏バイヤー連携、②食×五感市コラボ企画) ・専門家派遣マーケティング(9社)、情報発信(12社)、HACCP(4社) ⇒3月末時点計25社 ・保健所主催HACCPワークショップ (9/29:3名、10/22:3名、11/17:5名、1/21:2名)

令和3年度の取組方針

【指標の状況】

・地産地消イベント参加人数(人) 達成 現狀値 2019 2021 2022 2020 目標 14, 400 19, 200 24,000 28,800 43, 222 実績 30, 168

- ・地産地消レストランフェアの3市町から県 南広域への展開
- ・新たな食の誘客コンテンツ「シェフ交流イ ベント」の開催
- ・シェフチームの活動支援を通した、食のま ちの核となる人材育成とネットワーク強化
- ・「食」を目的とした旅行商品造成支援

【評価及び今後の取組の方向】

- ①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、昨年と比べてイベント 参加人数は減少したが、感染拡大防止をしながら実施したことによ り、目標を達成することができた。
- ②引き続き、県南地域における「食のまち」づくりを推進するため、市 町、関係者と協議しながら取り組む必要がある。

【指標の状況】

・商談会での取引成立件数(件)

(令和:	集計中				
	現状値	2019	2020	2021	2022
目標		105	110	115	120
実績	99	113	集計中	l	_

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組の方向】

- 図ったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による商談会への参加
- ②引き続き、商談会の活用や輸出促進の取組等により、事業者の国内外

- ・県主催商談会への出展支援
- ・国分東北㈱主催商談会への出展
- ・中京圏社食フェア開催支援

- ①仙台圏バイヤーの招請など、新たな取組を展開しながら販路拡大を 企業数減に伴い、目標の達成は困難な見込みである。
- における販路開拓を支援する必要がある。
- ・インターネット通販参画を支援するセミナ 一の開催
- ・釜石港国際物流ルート構築実証実験の実施

【指標の状況】

・企業間連携プロジェクト支援件数(件)〔累計〕 達成 2019 現狀値 2020 2021 2022 目標 17 19 21 23 実績 17 19 12

現状値は2017年の値

・ネットワーク組織参加団体数(団体)〔累計〕 達成 現狀値 2019 2020 2021 2022 目標 390 400 410 420 398 405 実績 364

現状値は2017年の値

- ・運営委員会、定例総会の開催
- ・ビジネス交流会の開催
- ・提案見える化シートのPRによるネットワ ーク会員間の連携

【評価及び今後の取組の方向】

- ①ネットワーク組織の順調な拡大に伴い、企業間連携の動きも進み、目 標を達成することができた。
- ②引き続き、ビジネス交流会の開催や個々の経営課題を解決するため の専門家派遣に取り組み、連携体制の充実と企業力向上を支援する必 要がある。
- ・専門家派遣事業(マーケティング、情報発 信、HACCP)
- ・保健所と連携したHACCP導入支援

圏域の振興施
策の基本方向

Ⅲ 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域

重点施策

8 文化芸術を生かした地域づくりを進めます

[基本方向]

世界遺産「平泉の文化遺産」を地域の財産として次世代に確実に継承していくために、その価値・理念の普及と県内外への魅力発信を推進します。

また、地域の民俗芸能や伝統工芸、歴史文化など次世代への継承に向けた取組を支援します。多様な文化芸術の創作活動へ参加・鑑賞できる機会の提供等を推進するため、文化芸術活動への支援や、文化をめぐる新しい動向を踏まえた文化芸術の新たな魅力発信を推進します。

国内外の観光客等が地域の文化芸術に触れ、親しみを持つことができるよう、地域の文化財や文化芸術活動の魅力を伝える人材の育成を支援します。

重点指標		現状値	2019	2020	2021	2022	重点指標の動きに対するコメント
公立文化施設にお	目標		574	580	586	592	集計中(令和3年6月確定見込み) 2019年の実績は493件となっています。
ける催事数(件)	実績	562	493	集計中		_	引き続き、伝統文化・民俗芸能の魅力発 信や文化芸術と触れ合う機会の創出に 向けて取組を行います。

- ① 伝統文化・民俗芸能・伝統工芸等の魅力発信
- ② 文化芸術と触れ合う機会の創出
- ③ 地域の文化財や文化芸術活動の魅力を伝える人材の育成

令和2年度の取組状況・評価及び令和3年度の取組方針

具体的	状況・評価及び令和3年度の取組方針	
推進方策	取組内容(実施計画)	令和2年度の取組状況
①伝統文化・民俗 芸能・伝統工芸 等の魅力発信	(1) 「平泉の文化遺産」の価値・魅力の発信 ②平泉世界遺産の日の普及啓発のためのポスター作成・配布 ③平泉の理念と魅力の普及に向けた幼稚園等への出前授業の実施 (2) 伝統産業の販路拡大促進や魅力発信 ③デザイン、販路拡大、商品開発等のセミナー開催支援(再掲) ③オープンファクトリー五感市実行委員会に参画し、情報発信を支援(再掲)	・平泉世界遺産の日ポスター作成・配布(830枚) ・平泉町等との連携による平泉世界遺産の日の普及啓発や関係機関と連携した情報発信 ・幼児対象のケロ平・きよひらくん紙芝居による出前授業(10/31 ひらいずみ芸術文化祭内) ・世界遺産登録10周年に向け、平泉の文化遺産の価値や魅力の情報発信のため紙芝居動画を制作 ・「動画編集・ライブ配信についての勉強会」を開催(9/11)(再掲) ・「販路拡大、商品開発に向けた経営マネジメント研修」を開催(12/9)(再掲) ・ON-LINE五感市開催(ライブ配信10/30~11/1、視聴者参加企画は12月末まで)(再掲)
②文化芸術と触れ合う機会の創出	(1) 伝統文化・民俗芸能の魅力発信や文化芸術と触れ合う機会の創出 〇県文化芸術コーディネーター設置による相談、情報収集・発信等での支援 〇若者文化振興事業費補助金による文化芸術活動の支援と機会の創出 (2) 文化芸術コーディネーター、関係機関のネットワーク強化と講演会等の開催 〇文化ホール催事企画の充実に向けた研修会を開催 (3) 文化芸術への参加意欲の醸成と情報発信 〇「いわての文化情報大辞典」等での情報発信	・県文化芸術コーディネーターによる活動支援や新型コロナ対策支援情報の周知(再掲) ・若者文化振興事業費補助金事業(1件)による高校演劇動画のオンライン配信と舞台技術講座と批評講座の実施(動画視聴416回、講座参加40名、11/8で終了)(再掲) ・文化芸術活動支援ネットワーク会議で新型コロナ対策をテーマとした研修を実施(参加者9/2:18名、9/30:16名 計34名)(再掲) ・「いわての文化情報大辞典」や振興局のSNS等での情報発信(大辞典Facebook投稿38件)
③地域の文化財や 文化芸術活動の 魅力を伝える人 材の育成	(1) 地域の文化財や文化芸術活動の魅力 を伝える人材の育成 ○ボランティアガイド研修会等の開催	・観光ガイド等スキルアップ研修会のための関係機関のヒアリング ・歴史や伝統文化を学ぶ観光ガイド等スキルアップ研修会をオンライン配信も併用して開催(1/28平泉会場31名、オンライン15名 計46名)

令和2年度の評価及び今後の取組の方向 令和3年度の取組方針 【指標の状況】 ・世界遺産登録10周年を契機として、ラジオミ ・世界遺産等の来訪者数(万人回) 未達成 ニ番組の放送や紙芝居動画の活用など、平泉 現状値 2019 2021 2022 2020 文化の価値と魅力の普及のための情報発信を 目標 221.5 224. 5 226. 9 229.3 実施 実績 216. 1 206. 5 90.3 現状値は2017年の値 【評価及び今後の取組の方向】 ①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、観光施設が一時閉鎖 ・デザイン、販路拡大、商品開発等のセミナー したことで、平泉町の観光客数が大きく減少し、目標を達成する 開催支援 (再掲) とができなかった。 ・オープンファクトリー五感市実行委員会に参 ②引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の状況を見ながら、関係 画し、年間を通した製作体験やオンライン配 機関と連携して平泉の文化遺産の価値と魅力を発信し、交流人口 信など、令和3年度からの新たな取組等を支 の拡大を図る必要がある。 援(再掲) 【指標の状況】 ・文化芸術コーディネーター等関係機関と連携 概ね達成 · 文化施設入場者数(千人) した活動支援と情報発信を実施 現状値 2019 2020 2021 2022 ・管内の団体や関係機関への新型コロナウイル 87.2 88. 1 85.4 86.3 ス感染対策関連を含む支援情報の提供 目標 (2018)(2019)(2020)(2021)実績 84. 5 96.2 73. 7 現状値は2017年の値 • 文化芸術活動研修会参加者数(人)[累計] 達成 現状値 2019 2020 2022 2021 目標 25 50 75 100 実績 29 63 【評価及び今後の取組の方向】 ①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、文化施設入場者数に ついては、施設の一時閉鎖や催事の中止が相次ぎ、入場者数が減

- 少したことから概ね達成にとどまった。
 - 研修会参加者数については、感染対策をテーマとすることで多く の参加申込があり、目標を達成することができた。
- ②引き続き、文化芸術コーディネーターと連携し、文化施設等の催 事力の向上支援と情報発信を行いながら県民が文化芸術に触れる 機会を創出する必要がある。
- ・観光ガイド等を対象としたスキルアップ研修 会の実施

【指標の状況】

・講習会参加者数(人)〔累計〕 達成 現状値 2019 2020 2021 2022 目標 150 50 100 57 103 実績

【評価及び今後の取組の方向】

- ①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン配信も併用 して開催したことにより、目標を達成することができた。
- ②平泉の文化遺産ガイダンス施設(仮称)の開館も見据え、地域の 歴史文化、魅力を伝える人材の育成を進める必要がある。

圏域の振興旅	愈策
の基本方向	ī

Ⅳ 米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域

重点施策

9 企業的経営体が中心となった収益性の高い産地の形成と協働・連携による農村地域の活性化を 進めます

[基本方向]

地域農業をけん引する企業的経営体を育成するため、認定農業者等の経営力の向上や規模拡大の取組等を促進するとともに、ほ場整備等を契機として、農地の集積・集約化などによる効率的な地域営農体制の構築を支援するほか、将来の産地を担う新規就農者の確保・定着を図ります。

また、収益性の高い産地形成を進めるため、県オリジナル水稲新品種のブランド確立や、園芸・畜産の大規模経営体の育成、労働力の安定確保等を図るとともに、安全・安心で高品質な農畜産物の生産や一層の高付加価値化に向けた6次産業化等を促進します。

さらに、農村地域でのいきいきとした暮らしの継承に向け、小規模兼業農家も参加した地域ビジョン等の作成とその実現に向けた実践活動のほか、企業との協働・連携活動、都市住民等との交流など、農村資源の保全や活用による地域づくりの取組を促進します。

重点指標		現状値	2019	2020	2021	2022	指標の動きに対するコメント
典类	目標		976 (2018)	979	983	987	集計中(令和3年6月確定見込み) 2019年(2018年)の実績値は1,033億円となっています。
農業産出額(億円)	実績	974	1, 033	集計中		_	

- ① 産地をけん引する企業的経営体の育成
- ② 競争力の高い米産地の育成
- ③ 園芸産地の生産構造の強化
- ④ 畜産経営の生産性向上と規模拡大の促進
- ⑤ 農畜産物のブランド化・高付加価値化の促進
- ⑥ 協働・連携による農村地域の保全・活性化

	令和2年度の取組状況・評価及び令和3年度の取組方針 										
具体的 推進方策	取組内容(実施計画)	令和2年度の取組状況									
	(1) 地域農業マスタープランの実質化・実践及びほ場整備事業による生産基盤の整備、農地の集積・集約化 ○マスタープラン実質化・実践支援 ○は場整備事業の計画的な実施と新規地区掘り起こし ○農地中間管理事業を活用した農地の集積・ 集約化の推進	・マスタープラン実質化に向けて、各市町が開催する推進チーム会議や地区ごとの検討会等により全地域で135のプランが実質化(135プラン内訳:花巻26、遠野11、奥州51、一関47) ・ほ場整備事業に係る関係法令等について確認する事前審査会や工事の進捗管理、新規採択に向けた住民説明会の開催・農地の集積・集約化を推進するためモデル地区を設定し、農地中間管理事業の活用に向けた計画作成等の指導・助言									
	(2) 企業的経営体の育成や集落営農組織等の法人化や経営の高度化 ○企業的経営体*の育成に向けた支援 ※ 売上3,000万円又は所得1,000万円 ○集落営農組織の法人化と経営の高度化の支援	・支援経営体候補リストアップや重点指導農業者への「いわて農業経営相談センター」の専門家(税理士、社労士)派遣による個別指導や農業経営発展フォーラム(11/19)、経営改善セミナー(12/10)の開催 ・集落営農実践塾や法人化個別相談会、法人化推進研修会を開催									
①産地をけん引する企業的の育成	(3) 新規就農者の確保及び自立支援や青年・女性農業者の活動強化 ○新規就農者の確保及び就農後の自立支援 ○若手や女性グループの活動支援	・新規就農者確保のためワンストップ就農相談窓口での相談対応や就農後の技術向上のためのベテラン農家による指導 ・新規就農希望者の農業体験会の開催 (各1回:きゅうり、トマト、ピーマン) ・女性グループが取り組む商品開発等活動に対する食品加工技術やマーケティング等の情報提供									

令和3年度の取組方針

【指標の状況】

•	企業的経営体の育成数(経営体)〔累計〕									
		現状値	2019	2020	2021	2022				
	目標		34	42	51	60				
	実績	19	51	61	_					

現状値は2017年の値

•	集落型農	概ね達成				
		現状値	2019	2020	2021	2022
	目標		173	182	190	200
	実績	148	167	171	_	_

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組方向】

- ①企業的経営体については、農家カルテ等による課題の共有と解決支援により目標を達成することができた。 また、集落型農業法人については、研修会や個別相談会等の 開催や専門家の支援により、目標は概ね達成となった。
- ②農業経営体数の減少が続く中、引き続き産地をけん引する企業的経営体の育成や、集落営農組織の法人化を進める必要がある。

- ・実質化した地域農業マスタープランの実践支援
- ・ほ場整備工事の進捗管理、令和3年度計画確定地区の土地改良法の手続き等を実施
- ・モデル地区を中心に継続した話し合いを支援

- ・いわて経営相談センターと連携した、育成対象 への経営計画作成支援等、専門家派遣等によ る課題解決の支援
- ・集落営農組織の発展段階に応じて、規模拡大や 新たな園芸品目の導入、法人化の支援及び経 営高度化の支援

【指標の状況】

•	認定新規	概ね達成				
		現状値	2019	2020	2021	2022
	目標		62	92	118	145
	実績	20	60	83		

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組方向】

- ①認定新規就農者については、就農相談から就農後までの支援 システムにより、目標は概ね達成となった。
- ②新規就農者は、毎年90人前後で推移しており、相談窓口体制の強化等により更に確保する必要がある。

【指標の状況】

・水田整備面積(ha)〔累計〕 (合和3年7月頃確定見込)

(令和3年7月頃確定見込)							
	現状値	2019	2020	2021	2022		
目標		13, 569	13, 785	14,003	14, 210		
実績	13, 056	13, 518	集計中	_	_		

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組方向】

- ①水田の大区画化、汎用化を図る水田整備については、早期の 発注と的確な進捗管理により、目標を概ね達成する見込みで ある。
- ②生産コストの低減、高収益作物の導入及び農地利用集積・集 約化の促進等に向け、水田整備を着実に推進する必要がある。

- ・オンラインを活用した新規就農相談窓口の設置
- ・就農準備から就農後フォローアップまでの『就 農支援システム』による早期自立を支援
- ・女性農業者等の経営参画を促進するため、研修 会等を開催し、活動強化やネットワーク化を 支援

具体的 推進方策	取組内容(実施計画)	令和2年度の取組状況
②競争力の高い 米産地の育成	(1) 「金色の風」、「銀河のしずく」等の高品質・良食味米生産と多様なニーズに対応した生産販売・流通体制の構築 ○高品質・良食味米生産支援 ○生産販売・流通体制の構築支援	・「金色の風」の多収栽培モデルほ場の設置(奥州5、一関2)や現地指導会や個別巡回指導、「金色の風だより」の発行(7回)、金色の風:単収496.9kg/10a(前年比15.9kg、奥州)・金色の風サポーターの募集・登録(71名(前年比16名増))・オンラインによる産地交流会開催(10/27、1/22)や地元温泉旅館とのコラボによる銀河のしずくPR(11/7~23、宿泊者13,877名)・大雪被害による育苗ハウスの倒壊の影響については、農協育苗センター等の受入拡大などにより確保見込み・市町が行う被災対策事業の申請や要望受付支援を行い、被災農業者の早期復旧を支援
	(2) 低コスト技術の普及拡大及びスマート農業技術の導入促進、水田における土地利用型作物の生産性向上 ○低コスト生産技術の普及拡大 ○スマート農業技術の実証・展示 ○大豆栽培等土地利用型作物の生産性向上支援	・高密度短期育苗や直播を行うモデル農家への除草や施肥等の栽培技術等管理指導 ・可変施肥ロボット田植機、ラジコン草刈機、食味・収量センサー付きコンバインの実演会の開催、除草ロボットによる畦畔除草等を実証・展示(スマート農業技術に関する実演会や研修会等の開催:21回) ・大豆の排水対策や病害虫等の適期防除指導、加工用じゃがいもの商品化率向上のための栽培密度を検証する実証ほの設置
	(1) 団地形成の促進等による大規模経営体の育成、スマート農業技術による生産性向上、JA職業紹介所や農福連携による労働力確保 〇県単事業*を活用した大規模経営体の育成 ※いわて型野菜トップモデル産地創造事業 ○スマート農業技術の活用による省力化支援 ○労働力の安定確保	・ピーマンハウス整備及びねぎの調製管理機械の 導入支援や「地域集中支援チーム」による栽培管 理指導、花巻地域ではピーマン巡回指導(7回) や肥培管理に関する合同研修会の開催(12/3) ・環境モニタリングシステム機器導入のため事業 活用や環境制御機器を整備した農家の管理指導 や実証結果を関係者で検討 ・JA無料職業紹介所の求人募集の周知や雇用情 報等の提供、福祉施設の指導員を対象とした農 作業見学会や農福連携支援員による農家と福祉 事業所のマッチング(令和2年度締結件数8件)
③園芸産地の生産構造の強化	(2) 花き・果樹の実需者ニーズに対応した安定 的・効率的な生産出荷体制づくり ○ニーズに対応した品種構成や安定出荷への 支援	・りんごの改植に向けた5団地の意向調査(奥州)、トルコキキョウのブランド化のためのベテラン農家と連携した指導会の開催、小ぎくの新規栽培者向け技術習得のためのセミナー開催(一関、6回、延べ83戸参加)

【指標の状況】

・米のオリジナル新品種販売数量(トン)

(令和3年	集計中				
	現状値	2019	2020	2021	2022
目標		3, 170	3, 700	4, 240	4,800
実績	1, 738	3, 136	集計中		_

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組方向】

- ①栽培管理指導等により単収は向上しているが、作付面積 が拡大せず、目標の達成は困難な見込みである。
- ②水稲オリジナル新品種の高品質・安定生産体制の強化や ブランド化、単収向上等によるオリジナル新品種の作付 面積拡大を進める必要がある。

令和3年度の取組方針

- ・栽培研究会等への栽培マニュアルの遵守指導による高品質・良食味米の生産体制強化
- ・タウン誌等を活用した情報発信や地元記念イベントと連携した販売促進

- ・リモート等による産消交流や米小売業者や飲食店 と連携したPR活動
- ・リモートセンシング技術等の活用による、超省力で 高品質、高単収生産を実現するスマート農業技術 の体系的な実証による技術の定着支援
- ・土地利用型作物による所得確保のため、水田の汎用 化等による麦・大豆等の単収向上の支援

【大雪被害への対応】

市町及び関係団体と連携し、被災農業者緊急支援事業 (県単)等を活用し、経営基盤の復旧と経営継続を支援

【指標の状況】

L	1日 小上 へ へ 小	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\						
•	・重点園芸品目の系統販売額(百万円/年)							
		現状値	2019	2020	2021	2022		
	目標		4, 754	4, 836	4, 918	5,000		
	実績	4, 580	4, 931	5, 243		_		

※トマト、きゅうり、ピーマン、なす、アスパラガス、ねぎ、 りんどう、小ぎくの合計

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組方向】

- ①団地化と単収技術向上等の支援によりピーマン等で販売 額が増加し目標を達成することができた。
- ②規模拡大した農家への継続した栽培管理支援をする必要 がある。

【指標の状況】

・販売額1,000万円以上の園芸農家戸数(戸)

(令和3年5月頃確定見込)							
	現状値	2019	2020	2021	2022		
目標		84	86	89	92		
実績	81	77	集計中	_	_		

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組方向】

- ①単収改善及び販売単価が堅調であったことから、目標を 達成する見込みである。
- ②産地の生産性向上に向けた栽培の省力化や単収向上を図る必要がある。

- ・施設園芸団地や土地利用型団地の形成、大規模経営 体の育成に向けた「地域集中支援チーム」による支 援
- ・環境制御技術等のスマート農業技術の導入等による 生産性の向上を支援
- ・安定した労力確保のため、JA無料職業紹介所等と の連携や、福祉事業所と農家とのマッチングを支援

- ・産地支援行動計画に基づき、産地リーダーが主体と なった園芸品目毎の実践プランの取組を支援
- ・品種構成や作型見直し、計画的な新改植等の促進と 生産性向上に向けた機械等の整備を支援

【大雪被害への対応】

市町及び関係団体と連携し、被災農業者緊急支援事業 (県単)等を活用し、経営基盤の復旧と経営継続を支援

	令和2年度の取組状況・評価及び令和3年度の取組方針 							
具体的 推進方策	取組内容(実施計画)	令和2年度の取組状況						
④畜産経営の生 産性向上と規	 (1) 新技術の導入や飼養管理方式の改善による生生産性の向上、素牛導入、施設整備等による生産基盤強化 ○飼養管理方式の改善や疾病対策農家への支援 ○牛舎等の整備や素牛導入の支援 	・酪農・肉牛サポートチームによる飼料給与メニューの見直し等飼養管理等改善の指導や乳房炎ワクチン実証農家や牛伝染性リンパ腫の対策を行うモデル農家への分離飼養等の指導(防虫ネット設置5戸、アブキャップ設置4戸、アブジャケット活用1戸) ・畜産公共事業等を活用した施設整備や家畜導入の支援(花巻:搾乳ロボ他3台、奥州:牛舎1棟、草地等6ha、サイロ5基、一関:機械21台)・乳房炎ワクチンの実証では疾病が減少し、出荷乳量の増加						
模拡大の促進	(2) 外部支援組織の機能強化や良質な自給飼料確保 ○公共牧場の牧草管理やキャトルセンターの飼養管理改善支援 ○コントラクター組織の育成・活用による粗飼料の確保支援	・牧草地の管理省力化のためドローンによる施肥・播種の実証(花巻、3回)、良質な粗飼料を確保するため土壌改良資材の施用指導、キャトルセンターのほ育牛施設の設計・設置指導・広域コントラクター(県農業公社)と地域コントラクターの作業調整や省力的かつ良質な粗飼料確保のための収穫作業技術の指導、白石粗飼料生産組合が設立(遠野、11月)						
⑤農畜産物のブ ランド化・高 付加価値化の 促進	(1) 農畜産物ブランドの安定的な生産体制づくりとPR活動やブランドの評価向上○安定的な生産体制づくりへの支援○ブランド化のためのGAP認証の推進	・二子さといもの生産拡大に向けた栽培管理指導及び種芋確保のための貯蔵方法の検討支援(温度記録装置5か所設置) ・西わらびのGI認証申請手続の助言と栽培現地研修会の開催優良系統を使った西わらびの商品開発や通販サイト活用支援 ・稲作・園芸農家、農業高校に対するGAP取得継続及び新規取得に向けた研修会開催や個別指導、水沢農業高校がJGAP取得(穀類) ・「奥州ロマン」の栽培マニュアルの更新、長期貯蔵性の調査結果に基づいた出荷端境期(2月~)での販売支援						
	(2) 地域資源を活用した6次産業化や起業化支援、産直施設の運営改善や販売拡大支援 ○起業化及び6次産業化支援 ○産直の情報発信や制度改正に伴う対応支援	・6次産業化プランナーの派遣による個別指導や個別相談会や6次産業研修会の開催(花巻)・業務用商品の開発・販売のための実需者ニーズ調査 ・Facebookによる産直の情報発信やイーハトーブログを活用したイベントPR・食品衛生法改正に伴うHACCPに沿った衛生管理の相談対応や研修会の開催						

令和3年度の取組方針

【指標の状況】

•	繁殖牛20	概ね達成				
		現状値	2019	2020	2021	2022
	目標		163	167	171	175
	実績	158	164	158		_

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組方向】

- ①サポートチームによる飼養管理支援やキャトルセンター の整備により目標は概ね達成となった。
- ②産地の維持拡大に向け、肥育経営の収益性向上や肥育素 牛確保、粗飼料生産・供給体制の強化についての支援や、 生産性向上のため、牛伝染性リンパ腫感染予防として効 果を確認できた分離飼養等の普及啓発に取り組む必要が ある。

- ・サポートチームの巡回指導等により、ICT技術の 導入や飼養管理方式の改善を支援
- ・生産性を阻害する要因(牛伝染性リンパ腫等)の感染防止の体制整備や暑熱ストレス低減のための技術普及による支援

- ・担い手の規模拡大を促進するためキャトルセンタ ーの機能強化や管理技術向上等を支援
- ・公共牧場への I C T 技術の普及促進による省力化 と管理技術の向上支援

【指標の状況】

・商品開発等の支援による6次産業化件数(件)[累計]

1434401134 1 2 4 5 4 5 4 5 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					
	現状値	2019	2020	2021	2022
目標		3	6	9	12
実績	1	5	14	_	

現状値は2017年の実績値

【評価及び今後の取組方向】

- ①個別相談会の開催やプランナー等の支援により目標を達成することができた。
- ②今後も農家の所得向上のため、地域資源の活用を促進するとともに、あらかじめ販路を見据えた商品開発を支援する必要がある。

- ・ブランド化に向け地理的表示保護制度(GI)等を 活用した他産地との差別化支援
- ・コロナ収束を見据えたマーケットの拡大と、GAP の認証取得等の促進

- ・地元の食品企業等のニーズに対応した商品開発等 の6次産業化の取組支援
- ・食品衛生法改正に伴うHACCPに沿った衛生管 理等の取組支援
 - ※令和2年6月法制定、令和3年6月施行

達成

令和2年度の取組	状況・評価及び令和3年度の取組方針	
具体的 推進方策	取組内容(実施計画)	令和2年度の取組状況
⑥協働・連携に る の保全・活性	(1) 「地域ビジョン」の実践支援や、企業や都市住民と農村の協働・連携活動促進、食や農村文化の維持・継承 ○地域ビジョン実践支援及び新規地区掘り起こし ○企業等と地域団体が連携した活性化支援 ○都市住民との交流支援 ○食と農村文化の維持・継承	・「地域ビジョン」の計画作成への助言や収穫祭など地域活性化の取組みを支援する事業の活用支援 ・東稲山麓地域3市町中山間組織活動交流会における助言(12/6) ・首都圏企業と地域団体の連携による遊休農地の活用による地域活性化支援 ※世界農業遺産認定申請:一次審査通過、2次審査不通過 ・簡易宿泊所許可申請の手続きに関する助言や農家民宿経営者等の情報交換会の開催(3回) ・食の匠の動画(DVD)を図書館等への提供、新規「食の匠」認定(奥州、1名)、遠野緑峰高校生への技術伝承(12月、南蛮漬け) ・地域活性化のための事業活用支援と新規対象地区掘り起しに向けた「農村地域活性化セミナー」を開催(2/9、130名)
化	(2) 生産基盤や多面的機能の維持・保全体制の構築や農業水利施設の防災減災対策、鳥獣被害防止の取組 ○日本型直接支払制度の活用による地域の機能維持・保全 ○農業水利施設の防災減災対策の取組 ○農作物の鳥獣被害防止	 ・多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払交付金事業の円滑かつ適正な実践支援 ・農業水利施設の防災減災対策の円滑な実施や、被害予測条件等の情報提供による防災重点ため池ハザードマップ作成支援 ・県南広域の鳥獣被害に係る情報共有のための「県南地域野生鳥獣被害防止連絡会」の開催(9/9) ・各市町の被害防止計画の見直への助言や鳥獣被害防止のための電気さく設置適正利用指導

令和3年度の取組方針

・集落が作成する「地域ビジョン」の取組を支援

【指標の状況】

・地域ビジョンに基づく実践活動実施集落(集落)〔累計〕

					概ね達成
	現状値	2019	2020	2021	2022
目標		11	13	15	17
実績	6	10	11		_

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組方向】

- ①農村地域活性化のため対象地域を重点的に支援し、目標 は概ね達成となった。
- ②地域ビジョンに基づき、活性化に取組む集落等の掘り起しと実践の支援をする必要がある。

【指標の状況】

・グリーン・ツーリズム交流人口(千人回)

(令和3年	下6月頃	能定見込)			集計中
	現状値	2019	2020	2021	2022
目標		490	495	500	505
宝績	/181	422	集計由	_	_

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組方向】

- ①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、旅行者が減少したことから、目標の達成は困難な見込みである。
- ②コロナ収束後を見据えた支援を検討する必要がある。

【指標の状況】

・地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数(人/年)

(令和3年7月頃確定見込)					
	現状値	2019	2020	2021	2022
目標		59, 534	59, 534	59, 534	59, 534
実績	59, 534	59, 048	集計中	_	_

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組方向】

- ①農業生産基盤である農地・農業用施設の維持・保全に向けた地域協働による実践活動支援により、目標を概ね達成する見込みである。
- ②地域協働による実践活動支援を継続していくことが必要である。

- ・コロナ収束を見据えたグリーン・ツーリズムや農家 民宿の取組を支援
- ・東稲山麓地域世界農業遺産認定推進協議会の活動 を通じた地域の活性化支援

- ・日本型直接支払制度の円滑かつ適正な実践活動支援を継続
- ・防災重点ため池の耐震診断、ハザードマップ作成支援及び機能診断結果に基づく補修・更新支援
- ・地域ぐるみによる侵入防止柵の設置、わなや一斉捕 獲等による総合的な被害防止対策の支援

圏域の振興施策 の基本方向	IV	米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域
重点施策	10	森林資源の循環利用により、林業・木材産業を振興します

[基本方向]

担い手の育成・確保及び先進的な技術の導入や、低コスト林業による森林資源の循環利用を進めるとともに、特用林産物のブランド力の回復と販路拡大に取り組みます。

重点指標		現状値	2019	2020	2021	2022	指標の動きに対するコメント
木材生産額(百万円)	目標		5, 150	5, 160	5, 180	5, 200	集計中 (令和4年3月確定見込み) 2019年の実績値は4,837百万円となっ
	実績	5, 120	4, 837	集計中	_	_	ています。

[基本方向の実現に向けた取組]

- ① 森林・林業の理解促進やイメージアップによる担い手の育成・確保
- ② 森林施業の集約化の促進や情報通信技術 (ICT) の導入等による林業経営の効率化
- ③ 低コスト林業の推進や未利用資源の有効活用による木材の安定供給
- ④ 特用林産物の産地再生とブランド力の回復
- ⑤ 地域に根ざした特用林産物の生産振興

具体的推進方策	新価及び予和3年度の取組方針 取組内容(実施計画) 	令和2年度の取組状況
①森林・林業の理 解促進やイメ ージアップに よる担い手の 育成・確保	(1) 森林・林業への理解醸成や就労者の確保に努めます。 (清座や現場体験の実施 (2) 知識と技術を備えた現場技術者の育成・確保を支援します。 (技術研修の開催	 ・林業アカデミーオープンキャンパスへの参加 (7/27,28:生徒9名、保護者及び教師7名) ・講座や体験等の実施(7/30~12/16:7校96名) ・林業アカデミー推薦選考合格5名 ・就業支援員(ジョブカフェ花巻駐在)主催の企業見学会に参加(対象:花農1、2年生50名 企業:花巻森組) ・森林教室等(10/14~11/13:2校4回/一関) ・林業技能者養成研修への参加働きかけ(岩手県林業労働対策基金) ・伐木技術普及研修会を実施(10/9~12/18:各1回/センター等)
	(1) 「意欲と能力のある林業経営体」の 育成・強化 ○施業プランナーの育成 ○機械設備の導入支援 ○経営基盤強化支援	 ・施業プランナー資格取得に向けた研修の実施 (7/16~11/18:5回/花巻) ・リーディングプランナーと連携した事業体指導 (10/28~11/6:2回/花巻、2/2:1回/一関) ・高性能林業機械のリース支援 2事業体(北上森組、西和賀森組) ・高性能林業機械等導入支援 2事業体(衛三栄興業、スズシン物流システム) ・森林組合に対する経営検討委員会等を通じた改善指導の実施 (7/31~12/21:西和賀4回、奥州6回) ・林業事業主改善計画認定支援(12/21:一関) ・林業事業主改善計画更新支援(花巻) ・育成林業経営体への登録(10/2:一関) ・意欲と能力のある林業経営体への登録指導(一関)
②森林施業の集 約化の促進 情報で (ICT)の 等による 経営の効率化	(2) 効率的な林業経営のための、森林施業の集約化 ○森林経営計画の作成支援 ○森林経営管理制度に係る市町支援	 ・新規計画作成指導 一関:2件 291.29ha認定 ・森林整備活動支援交付金の活用指導 ・森林経営計画等説明会(11/12、3/22:花巻) ・森林経営計画作成資料配付・GISの操作指導(県南) ・制度運用に係る市町幹部職員との意見交換(5/25、8/5:2回/一関) ・地区対策会議等の開催(6/23、10/1、1/19、3/23:4回/一関) ・市町担当職員意見交換会(11/12) ・意向調査実施地区及び時期の決定、一部着手3/8~26:一関市(対象者31名、約45ha) 3/19~26:平泉町(対象者9名、約5ha)
	 (3) 境界確認や現況調査等の効率化 ○情報通信技術(ICT)等の活用促進	・GNSS観測別の精度と実用性の比較(10/6~8)・森林測量調査GNSSシステム普及研修等(11/13~1/13:4回/県南)

令和3年度の取組方針

【指標の状況】

• 林業技能者数(人)[累計]

集計中	

TITALIXIE		עדארו י			
	現状値	2019	2020	2021	2022
目標		180	190	200	210
実績	163	190	集計中	_	_
		/_L.			

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組方向】

- ①要望に合わせた講座、体験等の開催、各種研修の実施等 により、目標を達成する見込みである。
- ②就労確保のため、学校等の状況に合わせた職業学習等を 支援していく必要がある。

2020

54,000

50, 938

2019

52,000

49,592

- 林業アカデミーオープンキャンパスへの参加を支援
- ・学校等の希望に合わせた講座・体験会等の開催

・各種研修情報の提供と参加への働きかけ

【指標の状況】

目標

実績

·森林経営計画認定面積(ha) 現狀値

	概ね達成
2021	2022
57,000	60,000

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組方向】

50,650

- ①プランナー育成研修やGISの操作研修指導を実施し、 集約化や経営効率化を担う人材の育成を図ったことによ り、目標は概ね達成となった。
- ②資格取得に向けた研修会の開催や施業集約化に向け た意識醸成と併せ、ICT技術の普及より経営の効率化 を図る必要がある。

- ・森林経営計画の作成に向け、施業提案が可能となる施業 プランナー資格取得に向けた研修会の開催
- ・既存事業体への改善指導の実施
- ・育成林業経営体の意欲と能力のある林業経営体への育成

- 計画終期を迎えた森林経営計画の更新及び森林経営計画 の作成促進に向けた事業体等への指導
- ・森林所有者に対する意向調査実施に向けた取組支援と施 業提案による施業集約化に向けた意識醸成
- ・意向調査に向けた支援及び進捗管理
- ・地区対策会議等による情報提供

- ・令和3年度の地上レーザ計測に向け、効率的な調査と調 査結果の活用について打合せを実施
- ・GNSSシステム測量の活用に関する指導

令和2年度の取組状況・評価及び令和3年度の取組方針

	∜況・評価及び令和3年度の取組方針 「	
具体的 推進方策	取組内容(実施計画)	令和2年度の取組状況
	(1) 安定供給のため、林業・木材産業等関係者間の情報共有、公共施設や非住宅等への木材利用の促進 ○情報共有 ○公共建築物等整備支援 ○木材供給支援 ○木材利用のPR	・遠野木工団地内における各事業体の定例会等への参加及び経営管理指導(遠野) ・花北地域木材安定供給促進会議(7/9:花巻) ・第1回一関市カスケード利用協議会(7/22:一関) ・岩手県公共施設・公共工事木材利用推進県南広域地方支部会議の開催(10/19:県南) ・木造公共建築物等整備(黒沢尻幼稚園)の助成(国庫) ※令和3年度に繰越 ・林業成長産業化総合対策事業、合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業による搬出間伐の実施・いわてヤタイを活用した木材利用PR(10回:花巻) ・地域材を使用した新商品(パーティション)の普及啓発(10/9~11/1:一関)
③低コスト林業 の推進や未利 用資源の有効 活用による木 材の安定供給	(2) 低コスト林業のための、一貫作業 及び搬出技術等の研修会の開催 ○一貫作業の促進 ○路網整備 ○機械設備の導入支援【再掲】	 ・一貫作業による再造林支援 30.59ha ・森林整備事業による再造林の支援 164.33ha ・県行造林跡地での再造林の働きかけ(2件:花巻) ・林道開設延長 2,378m ・林業専用道延長 1,239m ・森林作業道延長 37,901m ・高性能林業機械のリース支援 2件(花巻) ・高性能林業機械等導入支援 2件(遠野、県南)
	(3) 被害材等未利用資源の有効活用 の促進 ○樹種転換の促進	 ・アカマツ100%活用促進事業について、令和3年度実施に向けバイオマス事業者と花巻市森林組合と打合せ(11/27) ・アカマツの広葉樹林化事業実施支援 15.71ha ・特殊地拵 9.33ha ・アカマツ通年伐採検討会(8/21:一関) ・アカマツ等伐採・再造林促進検討会(2/24:一関) ・アカマツ施業現地検討会(2/22:県南)
	(4) ナラ枯れ被害防止を図るための、 伐採・更新(若返り) ○伐採利用の促進	 ・ナラ枯れ被害調査の実施(9月~11月) ・ナラ林健全化促進事業実施 (遠野4.72ha交付決定(繰)) ・ナラ枯れ被害対策連絡会議(3/11:県南) ・ナラ枯れセミナー(3/11:県南)

令和3年度の取組方針

【指標の状況】

· 再造林面積 (ha)

達成	

	現状値	2019	2020	2021	2022
目標		180	185	190	200
実績	176	170	195		_

現状値は2017年の値

· 県産材供給量(千㎡)

集計中	
2022	
519	

	現状値	2019	2020	2021	2022
目標		508	510	511	513
実績	506	集計中	集計中		_

現状値は2017年の値

【評価及び今後の取組方向】

- ①再造林面積は、施業の集約化等に基づく森林整備事業等の 支援により目標を達成することができた。 県産材供給量については、集計中。
- ②岩手県産木材の利用機会の創出や森林資源の循環利用に向 けた基盤整備を進めていく必要がある。

- ・岩手県県産木材等利用促進条例に基づく県産木材等 利用促進基本計画の推進
- ・木造公共建築物(黒沢尻幼稚園)等整備の進捗管理。 (繰越:7月完了予定)
- ・地元企業と連携した地域材の活用と県民に対する利 用機会の創出
- いわてヤタイのPRと活用促進
- ・地域材利用ワークショップの開催
- ・おもちゃ美術館出張展示による木育
- ・森林資源の循環利用に向けた再造林の促進と低コス ト林業実現のための基盤整備の推進
- ・伐採跡地における再造林の働きかけ

【評価及び今後の取組方向】

- ①アカマツ伐採に関する検討会等の実施により、関係者間で 施業や残材の取扱いに関する課題を共有することができた。
- ②樹種転換の促進のために、林地残材の有効活用を支援する 必要がある。
- ・枯死木を含めたアカマツの通年利用に向けた検討
- アカマツ未利用材活用システムの検討

【評価及び今後の取組方向】

- ①ナラ枯れ被害対策連絡会議の開催により、県南地域におけ るナラ枯れ被害の状況と対策について情報共有をすること ができた。
- ②被害拡大を抑制するため、ナラ枯れ被害木の駆除と周辺広 葉樹の伐採利用を支援する必要がある。
- ・ナラ枯被害木の駆除と周辺広葉樹の伐採利用
- ・ナラ枯れ被害対策連絡会議等の開催
- ・令和3年度の脱出期前の適切な処理に向け駆除 等の支援を実施

令和2年度の取組状況 - 評価及び令和3年度の取組方針

具体的推進方策	代況・評価及び令和3年度の取組方針 取組内容(実施計画)	令和2年度の取組状況
(4) 特用林産ラカを物とののブロ	(1) 原木しいたけの産地再生を図るため、生産体制の整備や後継者の育成に努めます。 (当荷制限解除) ()	・原木しいたけ出荷制限解除 (7/27) 花巻: 4名、遠野2名、一関1名 (ロット追加含み) ・原木しいたけ産地再生応援隊第1回打合せ会議 (7/20) ・栽培管理指導及び出荷前検査の実施 ・特用林産施設等体制整備事業の実施 原木 96,543本、おが粉468㎡、菌床 459,020個 人工ほだ場1棟 ・経営支援資金の貸し付け (一関:14,680,000円) ・原木林再生に向けたモデル林 (震災後に萌芽更新または植栽されたクヌギ)の成長量調査及び放射性物質濃度調査 (一関:1/20~2/19、旧千厩町2箇所・大東町1箇所) ・地域内原木活用 (震災前に成立していたコナラ)に向けた放射性物質濃度調査 (一関:11/9~3/2、一関市内12箇所) ・地域内原木のホダ化による子実体の放射性物質濃度調査に向けた植菌・仮伏作業 (11/9~2/5、旧大東町2箇所) ・地域内原木のホダ化による子実体の放射性物質濃度調査に向けた植菌・仮伏作業 (11/9~2/5、旧大東町2箇所) ・地域内原木のホダ化による子実体の放射性物質濃度調査に向けた植菌・仮伏作業 (11/9~2/5、旧大東町2箇所) ・西和賀町産原木活用に向けた収量調査準備(県南) ・パンフレット及び販促資材の作成・配付 ・試食販売会の支援 いちのせき秋まつり農業フェスタ (一関:10/31、11/1) ・一関市が市内で実施した販売会に参加 (8/29~11/15:4回) ・生産者による販売開拓活動を支援 (一関:10月、18店舗訪問中12店舗を新規開拓)
⑤地域に根差し た特用林産物 の生産振興	(1) 新たな産地形成のため、林間畑わさび の栽培や漆林の造成等を支援します。 ○栽培面積確保に向けた講習会等開催 ○巡回指導の実施 ○あじさい園支援 ○新たな漆産地の形成検討	 ・林間畑わさび栽培技術勉強会を開催(遠野) 育苗 4/28 (23 名参加)、播種・採取 6/3 (21 名参加) ・初心者向け林間畑わさび栽培講習会を開催(遠野:6/23、20 名参加) ・モデル圃場設置(10/1) ・適地森林調査(11/30) ・県南局内畑わさび生産振興チーム WG 打合せ会議(12/3) ・生産者への巡回指導を実施(5/18、11/26 各 4 件/遠野) ・林間あじさい等の地域振興に向け、あじさい園のPR活動(都営地下鉄の中吊り公告)を支援(一関) ・あじさい園開園(6/27~7/26)(一関) ・過去最多入園者を記録(24,400人) ・県庁生協でのプリザーブドフラワー販売支援(2回:一関) ・いちのせき秋まつり農業フェスタでのプリザーブドフラワー販売支援(2回:一関) ・いわて漆振興実務者連絡会議(7/21:一関)

【指標の状況】

乾し

えしいたけ植菌本数(十本) 集計中							
	現状値	2019	2020	2021	2022		
目標		124	126	129	132		
実績	119	108	(105)	_	-		

現状値は2017年の値、()内は速報値

【評価及び今後の取組方向】

- ①栽培管理の指導や生産資材の導入支援、利用・販売促進 により、目標を概ね達成する見込みである。
- ②品質向上・収量増加の為の栽培技術指導とともに、地域 内原木の活用に向けた取組を進め、原木しいたけの販売 促進を支援していく必要がある。

令和3年度の取組方針

- ・春子の解除検査実施を指導 花巻3名、県南2名、一関3名(ロット追加含み)
- ・種菌メーカー等と協力した品質向上・収量増加のための 栽培指導支援
- ・貸し付け制度等の利用を生産者に促す(一関)
- ・地域内原木の活用に向けた調査の実施
- ・放射性物質濃度調査(安全の確保)
- ・西和賀産原木の収量調査(利用可能性)
- ・子実体の放射性物質濃度及び収量調査

- ・地域ブランドの強化
- ・地元イベントにおける原木しいたけの認知度向上
- ・学校給食への利用促進

【指標の状況】

林間畑わさび生産量(トン)

焦計中

#+ → 1 . 1 .

小山山が開からこの工法室(1~)							
	現状値	2019	2020	2021	2022		
目標		20	31	38	38		
実績	15	21	(10)	_	1		

現状値は2017年の値、()内は速報値

【評価及び今後の取組方向】

- ①環境要因(土壌、気象等)やシカ被害のため、目標を下 回る見込みである。
- ②栽培指導の強化、県南広域振興圏内の生産者掘り起こし 等により、生産量の増に向けて取り組む必要がある。

- ・県南広域圏内で生産者の掘り起こしを実施
- 講習会開催
- 適地森林調査等
- ・生産者巡回指導(シカ被害対策も含む)
- ・モデル圃場設置
- ・遊休ほだ場の活用検討
- ・研修会、意見交換会の開催
- ・パンフレット作成
- ・あじさい園のPR活動を支援
- ・漆植栽地の適正な管理について継続指導



令和3年度県南広域振興局の施策推進方針



目指す将来像

人とのつながり、県南圏域の産業集積や農林業、多様な地域資源を生かしながら、暮らしと産業が調和し、世界に向け岩手の未来を切り拓く地域

【令和3年度の取組方向】

I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域 【基本方向】

- ① 質の高い医療介護サービスを提供できる体制構築、関係団体との連携による環境保全の取組
- ② 安全・安心な生活を支える社会資本整備・維持管理
- ③ 国際化を見据えた生活環境整備、魅力ある地域づくり

1 健やかに安心して暮らせる地域社会をつくります

【健康づくりの推進】

- D 生活習慣病の予防に向け、スーパーマーケット等と連携し**健康的な食生活に誘導する意識啓発〔地新**規
 - ○がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数(人口 10 万人当たり) H28:297.4 人→R2:273.9 人(男性) H28:152.4 人→R2:134.0 人(女性)
- ② 心の健康の知識を持ち、地域や職場での見守りができるゲートキーパーの養成等の総合的対策に 向けた研修等の開催
 - ○自殺死亡率(人口 10 万人当たり)H29:21.5 人→R2:18.5 人

【地域医療の確保充実と医療と介護の連携体制の推進・地域包括ケアシステムの構築】

- ① 高校生を対象に、**医療・介護・保育職等の人材確保**に向けた**医療職セミナーや福祉カフェの開催〔地拡充〕** 【障がい者の自立活動の支援】
- ① 障がい者の工賃向上に資する農福連携の推進に向けた事業者と農業者とのマッチング支援 【結婚支援対策・子育てしやすい環境整備】
- ① 「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度の普及拡大、「いわて子育て応援の店」の協賛店拡充 ○「いわて子育てにやさしい企業等」認証件数(累計) H29:39 社→R3:119 社
- 2 快適で安全・安心な生活環境をつくります

【地球温暖化防止・野生鳥獣の保護管理・動物との共生社会の実現】

- ① 「いわて地球環境にやさしい事業所」認定制度の普及拡大、エコスタッフの養成に向けた研修等の実施
- ② 有害鳥獣の個体数管理の役割を担う**狩猟者の育成と、鳥獣被害防止に向けた普及啓発〔<mark>地</mark>拡充〕** ○新規狩猟免許取得件数(累計)H29:116 件→R3:516 件
- ③ 犬・猫の適正飼養に向けた普及啓発やミルクボランティアの取組促進

【安全・安心の確保】

- ① **橋梁の耐震補強**(一般国道 107 号日高見橋 等)や**通学路を中心とした歩道整備**(一般県道岩明岩 谷堂線藤里 等)
- 3 一人ひとりがいきいきと生活できるコミュニティをつくります

【地域の国際化への対応・地域コミュニティづくり】

- ① ILC関係者など、外国人が安心して医療を受けられる体制の整備に向け、奥州市国際交流協会との連携による医療通訳スタッフを育成する研修会の開催
 - ○医療通訳研修会修了者数(累計)H29:32 人→R3:60 人
- ② 仙台圏在住の学生・社会人を対象に、**関係人口拡大**に向けた**ワークショップ等の開催** ○地域活性化イベント等による事業創出数 H29: 0 (事業/年) →R3: 2 (事業/年)
- ③ 地域公共交通の維持確保に向けた勉強会の開催

Ⅱ 世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域 【基本方向】

- ① 地域企業の技術力と競争力の向上等による一層の産業集積の推進
- ② 地域の伝統産業の振興
- ③ 圏域の産業を支える人材の確保・育成・定着

1 ものづくり産業の集積を進め、競争力を高めます

【地域企業の技術力・生産性向上の支援】

- ① ものづくり企業の自動車産業や医療機器産業の参入促進につながる**品質マネジメント講座の開催** や、企業ニーズに対応した**オーダーメイド研修の実施**
- ② ものづくり企業の生産性向上の取組支援のため、第4次産業革命技術(IoT等)の技術者養成講 座の開催による導入支援、盛岡局と連携したIT企業とものづくり企業とのマッチング支援
 - ○ものづくり関連分野の製造品出荷額 H28:12,910 億円→R2:14,500 億円
- ○東北地域ものづくり関連分野の製造品出荷額における県南地域のシェア H28:12.6%→R2:14.5%

【自動車・半導体産業への参入促進】

① ものづくり産業アドバイザーによる新規参入・取引拡大に向けた企業指導や勉強会等の開催 【伝統企業の集團】

【伝統産業の振興】

① 「いわて県南エリア伝統工芸協議会」による情報発信や販路開拓の活動支援、伝統産業の魅力発信と交流人口の拡大に向けた「オープンファクトリー五感市(ごかんいち)」の開催支援〔地拡充〕

○伝統産業の各種イベント等への来場者数(累計)H29:-人→R3:8,000人

【道路整備による産業振興】

- ① 広域的な物流の効率化、生産性の向上につながる道路整備(一般国道 342 号白崖 等)
 - ○物流の基盤となる道路整備延長(累計)H29: 0 m→R3:14,880m
- 2 ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境づくりと人材育成による地元定着を促進します【人材確保、地域企業の理解促進】
- ① 働きやすい労働環境整備に向けた国の支援制度や県の認証制度の周知、企業の採用力向上のための採用活動の手法や魅力発信等に関する勉強会の実施
- ○高卒者の圏域内就職率 H29:63.9%→R3:85.0%
- ② 「いわて県南広域企業ガイド」の高等学校等への設置や配布、ホームページ掲載による生徒・保護 者等への地域企業の情報提供
- ○企業ガイド(サイト)閲覧数 H29:3,782回→R3:4,300回

【若者の職業意識・地元志向の醸成、企業の人材育成、移住・定住の促進】

- ① 職業意識の醸成に向けた就業支援員やキャリア教育サポーターによる高校生を対象としたガイダンスや、 小中学生を含めた企業見学・出前授業の実施、中学生の職場体験学習に係る先進事例の情報共有〔地拡充〕
- ② U・I ターンの促進に向け、オンラインイベント等を活用した**首都圏等在住者への企業情報等の** 周知、移住者を受け入れる企業への訪問・開拓
- ○市町村窓口・移住相談会等における移住相談受付数 H29:650 人→R3:700 人
- ③ 児童生徒等を対象とした建設現場見学会の開催

令和3年度県南広域振興局の施策推進方針

【令和3年度の取組方向】

Ⅲ 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域

【基本方向】

- ① 平泉の文化遺産などの歴史文化や食文化などの地域の魅力発信による観光振興
- ② 観光客やビジネス客の受け入れのためのホスピタリティ向上

1 地域の魅力の発信による交流を広げます

【観光振興による交流拡大】

- ① 世界遺産登録 10 周年や東北DCを契機に、市町や関係団体と連携した「**平泉世界遺産祭」の開催等** による誘客促進
- ② 新たな観光コンテンツづくりや磨き上げを支援するセミナーの開催及び専門家の派遣
- ③ ウィズコロナに対応した教育旅行モデルコースの作成・提案[広拡充]
- ④ 首都圏の大学生を対象に、企業見学と観光地を巡る旅行商品造成に向けた取組の実施 [地新規] ○県南圏域の観光入込客数(延べ人数)H29:1147.4万人回→R3:1168.9万人回

【スポーツによる交流拡大】

① ウィズコロナに対応した、市町のマラソン大会をつなぐ連携事業「いわて県南レジェンドランナーズ 17」の実施



【道路整備による観光振興】

- ① 県内各地の**観光地を周遊する道路整備**(主要地方道花巻大曲線小倉山等) ○観光地へのアクセス道路整備延長(累計)H29:-m→R3:11,910m
- 2 食産業のネットワークを活用し、交流人口の拡大を図ります

【食による交流拡大】

- ① シェフとの交流イベントの開催や、地域の食の魅力を発信するシェフチーム結成・活動支援〔地新規〕
- ② 地産地消レストランフェア (旬彩ごほうびフェア) の広域開催 [広拡充]
 - ○地産地消イベント参加人数 H29: 人→R3:24,000 人

【国内外への取引拡大】

- ① 地域食材の輸出拡大に向け、釜石港を利用した国際物流ルート構築に係る実証実験の実施
- ② 関連企業等で構成する「食産業クラスターネットワーク」を活用し、個々の企業の経営課題に対応 するアドバイザーを派遣
- ③ 管内食品事業者とバイヤーのマッチングに向けたビジネス交流会の実施
 - ○食料品製造出荷額 H28:837 億円→R3:870 億円
 - ○商談会での取引成立件数 H29:99 件→R3:115 件
- 3 文化芸術を生かした地域づくりを進めます

【伝統文化等の魅力発信】

- ① ラジオ番組 [広新規] や紙芝居動画を活用した、世界文化遺産の価値と 魅力の発信
- ② 平泉の文化遺産ガイダンス施設の開館に向け、地域の**歴史文化や魅力を** 伝える観光ガイド研修会の開催
 - ○講習会参加者数 (累計) H29:-人→R3:150 人

IV 米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域 【基本方向】

- ① 企業的経営体の育成、収益性の高い産地の形成、活力ある地域づくりの推進
- ② 林業の担い手の育成・確保、低コスト林業による森林資源の循環利用、特用林産物のブランドカ回 復と販路拡大
- 1 企業的経営体が中心となった収益性の高い産地の形成と協働・連携による農村地域の活性化を進めます 【企業的経営体の育成】
- ① 企業的経営体育成者等の経営発展のための研修会・意見交換会の開催
- ② 新規就農者確保に向けた雇用就農促進の支援
- ○企業的経営体の育成対象数(累計)H29:19 経営体→R3:51 経営体

【産地の育成・強化】

- [米] 各種イベントと連携した販売促進、首都圏米穀店等とのリモート産地交流会の開催、リモートセンシング技術等の活用など、スマート農業技術普及のための実演会や研修会の開催
- ○米のオリジナル新品種販売数量 H29:1,738 t →R3:4,240 t
- [園芸] 園芸団地の形成・運営支援等による**大規模経営体の早期育成**、労働力の安定確保に向けた支援 員の設置等による**農福連携のマッチングの支援**
 - ○重点園芸品目の系統販売額 H29:4, 580 百万円→R3:4, 918 百万円
- 〔畜産〕子牛の**暑熱ストレス等の改善方策のモデル実証〔地新規〕**、関係者で構成するサポートチームによる飼養管理の改善指導、**牛伝染性リンパ腫感染予防**に向けた**モデル事業の実施**
- 〔その他〕大雪被害からの早期復旧に向けた**水稲育苗用ハウス等の撤去・再建や農業機械の修繕等の支援** 【農畜産物のブランド化・農村地域の活性化】
- ① 地理的表示保護制度(GI)等を活用した他産地との差別化による評価向上の支援
- ② 束稲山麓地域世界農業遺産認定推進協議会の活動を通じた地域活性化の支援
- ○農業産出額 H28:974 億円→R3:983 億円
- 2 森林資源の循環利用により、林業・木材産業を振興します

【担い手の育成・確保、ICTの導入等による経営効率化】

① 林業の担い手確保に向けた**高校生や林業就業者への森林・林業の職業学習、作業体験会の実施** ○林業技能者数(累計)H29:163 人→R3:200 人

【未利用資源を含む木材の利用促進・安定供給】

- ① 松くい虫被害材を含むアカマツの有効利用手法の実証
- ② 幼児から大人までを対象に、木育推進のための出前授業や体験会の開催〔地新規〕
 - ○木材生産額 H29:5, 120 百万円→R2:5, 180 百万円

【特用林産物の産地再生・生産振興】

- ① 原木しいたけの栽培指導・原木の安定供給の支援
 - ○乾しいたけ植菌本数 H29:119 千本→R3:129 千本
- ② 野生山菜等の出荷制限解除に向けた調査と解除後の出荷管理・指導
- ③ 林間畑わさびの新規栽培希望者への講習会の開催や、栽培の手引きの作成・配布、栽培技術の普及・定着のための定期巡回指導等の実施

令和3年度 広域振興事業・地域経営推進費(県事業) 事業一覧

資料No.4

広域振興事業費 18,867千円

No.	事業名	事業内容	担当	事業費(千円)
1	北上川流域における新技術を生かし た産業振興事業費	第4次産業革命(IoT等)の新技術の導入支援や普及拡大、生産現場における新技術の実装化に向けた実証、 更に地域を支える管内企業のものづくり人材の育成・確 保の取組の実施	経営企画 部	8, 258
2	平泉の世界遺産登録10周年を契機と した交流人口拡大推進事業費	広域的な周遊観光の推進や地域食材を生かした魅力的な地域づくりを進めるとともに、世界遺産登録10周年を迎える、平泉の文化遺産の価値を発信するコンテンツ整備を実施	経営企画 部	10, 609
合計				18, 867

令和3年度 広域振興事業・地域経営推進費(県事業) 事業一覧

地域経営推進費 44,565千円

No.	事業名	事業内容	担当	事業費(千円)
1	南いわて関係人 口創出事業	目的:県南地域と仙台圏との関係性を構築 ・仙台圏在住社会人や学生を対象としたワークショップの開催	経営企画 部	3, 688
	国際リニアコラ イダー受入環境 整備事業	目的:ILC関係者の受入体制整備、住民の理解促進 ・医療通訳者養成研修会の開催 ・ILCをテーマにした出前授業の開催など	経営企画 部	2, 594
3	文化芸術による 県南地域活性化 支援事業	目的:文化芸術とふれあう機会の創出、文化財・文化芸術活動等の魅力 を伝える人材の育成 ・文化ホール等の催事企画力等の向上のための研修会の開催	経営企画 部	401
4	スポーツによる地域連携推進事業	目的:スポーツへの参加機運の醸成 ・県南レジェンドランナーズ(県南地域のマラソン大会をつなぐイベント)の開催 ・スポーツによる健康づくり情報の発信など	経営企画 部	1, 073
5	「五感市」発展 事業	目的:五感市の開催による伝統産業の魅力発信 ・地域イベントであるオープンファクトリー五感市の開催など	経営企画 部	1, 156
	人材確保・定	目的:ものづくりをはじめとした地域産業を支える人材の育成・確保及び地元定着の促進 ・教育機関を対象としたキャリア教育等の支援 ・企業を対象とした、企業情報の発信や採用力向上支援	経営企画 部	5, 284
7	南いわて移住・定住促進事業	目的:関係人口の拡大や移住・定住の促進 ・移住相談会の開催や、管内市町の移住受入体制整備支援	経営企画部	345
8	平泉・南いわて 観光交流推進事 業	目的:世界遺産登録10周年および東北DCの展開を契機にとした、平泉を基点とした周遊・滞在型観光の促進・情報発信ツールの作成・東北DCに向けた受入態勢整備と情報発信	経営企画部	5, 692
9	南いわて「食の まち」づくり事 業	目的:食の誘客コンテンツの育成、地域食材・食文化の魅力の発掘・シェフ交流イベントの開催やシェフ交流イベントに向けた(仮称)シェフチーム活動支援・「食」を目的とした旅行商品造成支援	経営企画部	2, 898
10	輸出促進研究事 業	目的:地元の事業者やインフラを活用した輸出ルートの構築 ・釜石港を利用した輸出ルートを構築するための実証実験について新た な輸送形態を加えた検証の実施 ・3か年の実験結果のまとめ公表	経営企画 部	1, 395
11	野生鳥獣の被害 対策支援事業	目的:野生鳥獣被害防止に向けた取組の推進 ・関係機関との情報交換会の開催 ・野生鳥獣による被害防止対策の推進 ・捕獲の担い手の確保及び狩猟免許取得の促進	保健福祉環境部	902
12	県南地域動物愛 護普及促進事業 「県南ねこ会 議」	目的:人と動物の共生についての意識や、猫の適正飼養と終生飼養の推進について地域で取り組む機運の醸成・動物愛護思想の普及啓発と動物愛護団体の育成・猫の譲渡の推進	保健福祉環境部	997

No.	事業名	事業内容	担当	事業費(千円)
13	健康づくりのた めの環境整備促 進事業	目的:事業所等と連携した健康づくりに取り組みやすい環境の整備・生活習慣病の発症予防、早期発見、重症化予防の取組・若年期からの健康づくりの取組	保健福祉 環境部	947
14	介護職・保育職 魅力発見事業	目的:将来の進路選択肢の一つとしと、福祉施設等への就職・進学への動機付け(高校生対象) ・Fukushi・Cafe(福祉カフェ)の開催 ・福祉施設の仕事を紹介するDVDの作成	保健福祉 環境部	977
15	障がいのある人 もない人も地域 交流促進事業	目的:障がいのある人とない人との交流の機会の促進、障がいへの理解促進 ・障がいへの理解促進に係る講演会や出前授業の開催	保健福祉 環境部	419
16	ル水稲品種「金		農政部	3, 106
17	県南地域新たな 園芸産地創造・ 発展支援事業	目的:産地を牽引する経営体の規模拡大、実需者ニーズに対応した生産 出荷等による産地拡大の推進 ・産地の中核を担う経営体の経営規模拡大の促進 ・実需者ニーズに対応した生産出荷等による産地拡大	農政部	1, 282
18	県南地域農福連 携体制強化支援 事業	目的:農家の労働力確保と障がい者等の就労の場の拡充と工賃向上 ・農福連携に係る普及啓発・相互理解 ・農福連携支援員の継続によるマッチング支援・既締結者へのフォロー アップ	農政部・ 保健福祉 環境部	911
19	県南地域企業的 経営体育成支援 事業	目的:産地を牽引する企業的経営体・集落営農法人及び新規就農者の確保・育成 ・経営管理能力の高い経営体(企業的経営体)の育成 ・次世代を担う経営体の確保・育成	農政部	1, 110
20	世界農業遺産等 認定・地域活性 化推進事業	目的:世界農業遺産の認定に向けた取組を通じた、地域の維持・活性化・「東稲山麓地域世界農業遺産認定推進協議会」の運営支援	農政部	1, 952
21	県南畜産生産の 評価向上対策事 業	目的: 畜産産地の評価向上による所得確保、畜産生産基盤の強化による 畜産産地の維持・拡大 ・畜産産地の評価向上対策 ・畜産生産基盤の強化	農政部	1, 626
22	牛伝染性リンパ 腫感染予防モデ ル事業	目的: 牛伝染性リンパ腫の感染防止対策技術の定着を支援による、地域内の陽性牛(発症牛)の減少・持続的な畜産産地発展に向けた牛伝染性リンパ腫の感染予防体制の構築	農政部	1, 236
23	西わらびのブラ ンド化及び産地 維持支援事業	目的:生産量の拡大、GI登録を契機としたブランドカの強化 ・高齢化等で収穫作業が困難なわらび畑解消の仕組みづくり ・西わらびのブランド化支援	農政部	479
24	6次化商品開発 販売支援事業	目的:県南圏域の農業者と実需者(食品事業者等)との関係強化、業務用需要に対応した取引を拡大による農業者の所得向上・小ロットBtoB取引のモデル実証	農政部	172
25	"地域の木"身 近に木づかい促 進事業	目的:地域材とふれあう体験活動等を通じた、生活の中に木製品を取り入れてもらえる環境づくり ・「花巻おもちゃ美術館」の出張展示による木育の推進 ・地域材とふれあう体験会の開催	林務部	818

No.	事業名	事業内容	担当	事業費 (千円)
26	アカマツ100% 活用促進事業	目的:アカマツの有効利用を促進するための、林地残材の活用システム の確立 ・アカマツの有効活用に向けた関係者間の情報共有を図る ・アカマツの全木集材し未利用材等をチップ化する仕組みの実証	林務部	1, 776
27	県南広域原木し いたけ生産販売 体制強化事業	目的:圏域内原木の供給体制整備による生産等の体制強化、市町や生産 者等との連携により地域ブランドの強化 ・栽培管理と所得向上のための生産者支援 ・地域ブランドの強化に向けた販売促進活動を支援	林務部	274
28	畑わさび産地づ くり支援事業	目的:畑わさびの新規生産者の確保、生産者の所得向上の支援 ・新規生産者の広域的な確保 ・栽培適地と生産者とのマッチング支援 ・栽培技術の普及・定着 ・遊休農地の栽培検証	林務部	1, 055
合計				44, 565

令和2年度第2回県南広域振興圏地域協働委員会議における御意見に対する対応状況 (5月17日現在)

			(5月17日現住)
No.	御意見	>	対応状況・対応方針
	内容	担当部	内容
1	新型コロナウイルス感染症により、障がい者の就労サービス提供事業所においても、企業等のの受託作業量の減少や取引停止、イベント等の中止により授産品の販売量の減少は顕著であり、利用者の「工賃」も減少しているが、大変扱い難いものであり、また、福祉事業所の減少に関する対応策として、以下について検討していただきたい。 ①自然災害や感染症等で工賃の減少が明らかな場合は、県独自予算で減少額の補填をすること。	保健福祉環境部	県独自の補填対応はないが、今後、県社協や国の影響調査により動向を把握しながら、工賃向上について何かできることはないか、対応を検討していく。
2	②優先調達推進法に基づく受注品、受注作業の範囲拡大、受注額の増額を行うこと。	保健福祉環境部	優先調達推進法による受注については、かねてから県庁障がい保健福祉課が「ハート購入」として行っているところである。 県においても今まで以上に購入が図れるよう、各部局に呼びかけていく。 また、振興局においても同様に購入促進に取り組んでいく。
3	事業運営を行っていく中で、障がい者に対する誤解、偏見、差別的な発言や対応が見られる。研修会や勉強会で知識として習得しても、実際に障がい者と向き合うと「誤解、偏見」「消極的差別」感情が表出する。「知らない」「分からない」ことが不安感情をもたらすので、障がい者が地域であるとは着いる。障がい者ではなりでである。ででがいる。障がい者ではなりでである。ででがいる。でがいる。ででがいる。でがいる。ででがいる。ででがいる。ででがいる。ででがいる。ででがいる。ででがいる。ででは広域圏)ででは広域圏)ででがいる。とは広域圏)を検討している。とは異なる)を検討していただきを委託するのとは異なる)を検討していただきたい。	保健福 祉環境 部	障がい者(障がい福祉サービス事業者)が地域活動を行う事業に関して県の財政援助はなく、いただいた意見については、県庁担当課に伝えたい。

No.	御意見	Ż	対 応 状 況 ・ 対 応 方 針
110.	内容	担当部	内容
4	県内でも地震災害、台風被害、豪雨災害が頻 発している中、障がい者の避難計画が全体的に 見えてこない。一人暮らしの在宅障がい者、障がい 域で暮らすグループホームの障がい者、障がい 者支援施設の障がい者などの避難計画を、地域 ごとに総合的に障がい者を含めた県民(市民) に示すことが求められていると思う。 このため、以下について検討いただきたい。 ①地域ごとに総合避難計画を作成し、対象者に 示すこと。	保健福第総務部	【保健福祉環境部】 において対策では、下では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で
5	②広域圏主導で地域ごとに避難訓練を実施すること。	総務部	避難訓練は市町村または自治会等が主体となるものである。 なお、県では、災害発生時における市町村等関係機関との連携を強化するため、毎年、総合防災訓練を実施している。 県の総合防災訓練には、住民が参加する訓練項目や広域避難に関する訓練項目も設けられているところである。
6	③福祉避難所を対象者に示すこと。	保健福祉環境部	福祉避難所についき、大郎では、市町村の間ででは、市町村の間ででででででででででででででき、大学者を大きである。大学者を大きないる。一般では、一般では、大学者では、大学をは、大学をは、大学をは、大学をは、大学をは、大学をは、大学をは、大学を

No.	御意見	対 応 状 況 · 対 応 方 針	
110.	内容	担当部	内容
7	地域協働委員会議における委員の意見がどこでどのように生かされているのかを明確に明示すべきと考えるがどうか。	経営企画部	地域協働委員の皆様からいただいた御意見は、対応状況等を取りまとめ、会議後に回答するとともに、関係部局と情報共有し、各部等の施策に生かしているところである。 今後、意見の反映状況についても、可能な限りお知らせしていく。
8	災害医療関係訓練の自主的訓練の見学について、継続的に実施日等についての連絡を頂けたら嬉しく思うが、他の方法で実施日時等が確認できるのであれば教えて頂きたい。また、訓練そのものの見学が可能か、見学の可否の確認ができるものなのかについても併せて教えて欲しい。	保健福 祉環境 部	令和2年度の災害医療訓練については、 新型コナウイルスでは、現時点でも、現場にでいては、 時間にであるが、開催する。 開催についてはであるが、開催する。 場合は広く周知絡ので実施日時等が不動にないののでで、 場合は広らの連絡ので実施のよる。 当部方法について、現在のよる情報での が、 の別ではなった。 見学であり、 見学であり、 ののであり。 ととととの ののであり、 ののでものであり、 ののでものでものであり、 ののでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでも
9	県・市町村の総合防災訓練のあり方について、より、実践的な避難訓練を実施することが重要である。 上級官庁(教育委員会等)がより効果的な避難訓練に関する指針を市町村に示すことも必要と思うがどうか。 また、避難訓練に関する計画は既に確立されているのか。 さらに、訓練のあり方の見直しも必要に思うが、県から各市町村(教育委員会含む。)に、対し助言等は行われているか。行われていないのであれば助言することは可能か。	総務部	災害の発生に備えた避難計画や避難訓練については、災害対策基本法や消防法、水防法、土砂災害防止法などの法令に基づいて各主体が必要な計画等を策定し、ころで割り、国・中では計画の策を定ところで割り、国・中では計画の策を実施している。(No.5 再掲)また、県では、災害発生時におけるのまた、県では、災害発生時におけるが、また、県では、災害発生時におけるが、事には、災害発生時におけるが、事には、災害発生時におけるが、事に、災害発生時におけるが、事には、災害発生時におけるが、事には、災害発生時におけるが、事に、災害発生時におけるが、事に、災害発生時におけるが、事に、災害発生時においると、場の総合防災訓練を重に、災害が、事に、災害が、事に、災害が、事に、災害が、事に、災害が、事に、災害が、事に、災害が、事に、災害が、事に、災害が、事に、災害が、事に、災害が、事に、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、

No.	御意見	対 応 状 況 · 対 応 方 針	
110.	内容	担当部	内容
10	土砂災害警戒区域の未指定地域については、 早めの指定への鋭意努力をお願いしたい。 更に、次はその地域に準ずる危険性がある地域をどうするべきなのかを検討する段階であると考える. 対策にこれで十分ということはないと思う。 市町村との連携もあるとは思うが、次を見据えた対策のため、例えば、住民を集めた危険性の説明会の開催や災害発生前の安全対応の必要性についての普及・啓発等を実施してはどうか。	土木部	土砂災害警戒区域の未指定箇所については、現在、関係市と連携して早期の指定に向けて取り組んでいるところである。 一方、ご指摘のとおり、指定箇所以外の斜面等については、現状では土砂災害防災害については、が、土砂災害の発生の危険性はないとは言意識啓発を図っている。まずは住民に対する意識を図りながら、出前講座など、土砂災害に対する知識や防り方について検討を進めていく。
11	働きながらの子育ては本当に大変で、頼る人がいない親の方達はもっと大変だと思う。子育てしやすい社会になればいいと考えており、県南圏域の市町において、特に力を入れている取組を他の市町に波及させることができないか検討することも一つの方法と思うがどうか。	保健福祉環境部	子育て支援施策は、市町村が主体となって行っている。各市町村では「子ども・子育て支援事業計画」を策定しており、取組についてHP等で公開している。また、振興局では、毎年管内市町の子ども・子育て支援担当者会議を開催しており、その際に情報交換等を行っている。
12	五感市について、多くのメディアに取り上げられ、直近2ヶ月のアクセスは、1万PV、6600訪問者という結果だった。 ZOOMを使った同時通訳のバーチャルツアーは、海外の視聴者も参加し可能性を感じている。 周遊型のオープンファクトリーや、個別企業でも様々な体験メニューが楽しめる県南地域になっての関大をである。また、タン工房生ラインを得れてきている。また、クの関サリーの表情がある。カープンファクトリーの表情を表になって、個別では、個別企業に、クロの大きにない、個別企業に、クロの大きにない、のの関サリーの表情がある。カープを表情がある。カープを表している。 「はないて、を表情が、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これが、これ	経営部	五感市は、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインの開催となったが、これまでの実行委員会の活動により数千人が来場する地域イベントとして定着してきたと考えている。 今後は、オンライン開催の成果を生かし多言語による世界への情報配信や、制なるど、五感市の更ながら、毎年に取りにながら、その魅力の発信に取り組んでいきたい。

No.	御意見	対 応 状 況 · 対 応 方 針	
110.	内容	担当部	内容
13	地域と連携したスポーツツーリズムの振興について、コロナ禍において中止はやむを得ない状況ではあったが、県南レジェンドランナーズにあったが、県南レジェントランナーズについて、追加レースを実施されたことを高く評価する。 今後について、コロナ感染状況にもよるが、県外・海外は難しいと思われるので、その状況下において、またとは、県民にないの魅力をSNS投稿などにより、大・知人へと波及を図っていくことが効果的と考えている。 沈静化した際には、県民が県外の人におスメしたくなる口コミが効果的ではないか。	経営企画部	県南レジェンドランナーズについては、対象のマラソン大会が中止となったところ、プロギング等のオリジナル企画を実施したほか、参加者個人で実施できるオンウイン企画を新たに追加し、新型コロナウイルス対策を行いながら、実施したところ。 新型コロナウイルス感染症の動向も見据え、岩野県南の交流人口拡大につずを通じたりがらればいく。
14	フォルダが受託しているスポーツアクティビティ事業は、昨年度先導モデルを作り、今も県内外の方々が体験にきており、そのアクティしている。 そして今期は、そのノウハウについて、選定した(奥州市はカヌー)新規モデル事業実施が学び・体験している。 また、このような取組が県内に波及していまうなも各地で開催して、スポーツスようフォーラムも各地で開催して、スポーツアクティビティの整備・普及を推し進めていければと思う。	経営企画部	県では、いわてスポーツコミッションの 取組として実践者や関係機関と連携して質 の高いスポーツアクティビティの県内普及 に取り組んでいるほか、WEBサイトでスポー ツ施設やイベント情報の発信も行ってい る。 また、東京オリンピック2020大会を契機 にスポーツの関心がさらに高まなとと 期待されるため、奥州市のカヌーなど県 地域の特色のあるスポーツ資源を生かし、 市町と連携して自然豊かな岩手の魅力ある スポーツアクティビティの普及や情報発信 に取り組んでいく。
15	観光のあり方がコロナウイルスにより大きており、岩手県として、岩手県としてがしていますののと思いするを特別では、地域の事業者を巻きないでは、地域の事業者を巻きないでは、地域の事業を表するのでは、地域との競争になるをある。また、当然ながらいとの競争になるで、マイクロツーリズムがられては、マイクに生力とに無力とでは、でいたでは、マイクででは、でいたでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	経営企画部	新型コナウイルス感染症の影響により 県全体の観光施策・力量に変更を 内市町等とも情報を化を踏まえた施 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で

No.	御意見	対 応 状 況 · 対 応 方 針	
110.	内容	担当部	内容
16	今年度は新型コロナウイルスの収束が見えず 感染症予防に対する対策等も重なり苦慮された ことと思う。 そのような中でもSNSを活用した情報発 信、収束後の誘客に向けた取組、感染症が成で 援施策に係る説明会など臨機応変な対応が成みで 接施策に係る説明会など臨機に変な対応が成みで あると思う。 歴史と文化は一般の旅行目的の上位にあげる あると思う。 歴史と文化は一般の旅行目的の上位にあげポートになっており、この「平泉の文化遺したれ、トになっており、このいて今後も継続した事業を行ってもお願いしたいと思う。	経営企画部	新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの普及やICTの利活用など、観光のみならず社会におり方がにあり大にならず社会にある。 「平成の主はなが、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では
17	道路のアクセス環境が良くなった事は生活の 利便性を高める事はもちろんですが旅行誘致の 際の強みにもなっていると実感している。 道路整備についても継続した事業をお願いし たい。	土木部	いわて県民計画地域振興プラン(県南広域振興圏)において、「観光地へのアクセス向上や地域の魅力を高めるための道路整備の推進」を図ることとしており、これまで国道396号上宮守地区が完了するなど、他地区においても整備を推進しているところである。 ご指摘のとおり、継続して必要な道路整備を推進していく。
18	国内外への取引拡大の推進について、商談会の中止等はあったが、今後を見据えたネットショップ開業セミナーの開催や釜石港での物流ルート構築実証実験等、国内外の販路拡大に繋がる取組みが行われており事業の継続が販路拡大にも繋がると思う。 商談会には試食提供なども欠かせないが、その場面に応じた取組みを行い(コロナ対策)中止ではなく開催できる方向で検討いただくと良いと思う。	経営企画部	新型コロナウイルスの影響により市場が拡大しているネット通販への参画を促すための取組、また、海外市場に販路を求める事業者への輸出促進の取組を引き続き行うことで、国内外への販路開拓を支援して、国内外への販路開拓を支援して、全人の大会に関係した中の及び県南局であり、全後のビジネス交流会は、感染症対策を講じながら開催することとしたものであり、今後もできるだけ商談の機会を提供できるよう工夫に努めていく。
19	HACCP導入支援についても説明会への参加者も多く今後さらに求められる分野であることから、取組の継続をお願いしたい。	保健福 祉環境 部	事業者がHACCPに沿った衛生管理に 円滑に取り組むことができるよう、導入に 向けたワークショップ等の開催や導入後の 運用に係る相談対応等、各事業者の段階に 応じたきめ細かい助言・指導を継続する。

No.	御意見	対 応 状 況 · 対 応 方 針	
10.	内容	旦当部 内	容
20	地域の「文化芸術」と述べる場合、近年の傾向として、その地域で脈々と受け継ががれて地域の歴史、食など、地域にないで、一般を見いて、当時では、一般をしたすで、当時では、一般をしたがあれて、一般をしたがある。(参え、一般をは、一般をは、一般をは、一般をは、一般をは、一般をは、一般をは、一般をは	展俗に に活動 に活動 に活動 に活動 に活ってはでする ではでする ではでき事がでする 動術する 動術を 動術を 動がでする がなてはでがでする ではででででででででででででででででででででででででででででででででででで	り組む さいた がまれる という がまれて という はいし でるに でる でん
21	コロナによって、インバウンド戦略を棒に振ってしまった今、地域の文化芸術の受け手はやはり地元岩手県南の人間しかいない。 経験上、外の人間より、中の人間相手に地域の文化の魅力を知ってもらう方が難しいと思う。その機会もとても少ない。 このような状況だからこそ、地域のための文化芸術の豊かさ・面白さについて、小中高校などの取り組みなど次世代の子ども達への教育の中で育むべきだと思う。	で体習域。露運域 表やにし 、祭流と子る校いののまし動で の連とさ 盛に舞にど。では、ののまし動で の連とさ 盛に舞にど。では、ののまし動で の連とさ 盛に舞にど。では、ののまし動で の連とさ 盛に舞にど。では、ののまし動で の連とさ 盛に舞にど。で。	伝一歴たてや取 場合っを 岡お川なも続環史、い放り と音で知 市い鹿った能し地校学後ん て会土機 開、踊おを保て城行校子で、がの会 催一」り育の験等お 室と 町れやっ る立 校体の験等お

No.	御意見	文	对 応 状 況 ・ 対 応 方 針
110.	内容	担当部	内容
22	冒頭の「現在の文化芸術」の有り様にもつながるかと思うが、この転換期にこそ文化芸術を生かせる場面がたくさんあると思う。 広く深く見据えていただきたい。	経営企画部	県では、コロナ禍においても、県民が伝統文化や文化芸術にふれあう機会を創出するため、リモート出演やオンライン配信など新たな手法で文化芸術の発表の場の確保と発信に取り組んでいる。なお、「若者文化補助金事業費補助金」を活用した「いわて高校演劇ONLINE SHOWCASE」は、オンライン上で講座や演劇の上演を行うなど新たな手法で展開し、将来の担い手の育成に取り組まれていきた来の担い手の育成に取り組まれていきたい。

県南広域振興圏地域協働委員設置要綱

(設置)

第1 県南広域振興圏における地域の目指すべき姿を明確にし、施策の方向性や具体的な推進方策等について官と民が協働により推進するため、県南広域振興圏地域協働委員(以下「委員」という。)を置く。

(所掌事項)

- **第2** 委員は、次の事項について県南広域振興局長(以下「局長」という。)と意見交換を 行い、及び委員の会議(以下「会議」という。)で協議するものとする。
 - (1) いわて県民計画に関すること。
 - (2) 県南広域振興局施策評価等に関すること。
 - (3) 県と市町及び関係団体等との具体的連携(機能分担)の推進に関すること。
 - (4) その他局長が必要と認める事項に関すること。

(委員)

- 第3 委員の定数は、20人以内とする。
 - (1) 委員は、県南広域振興局管内に在住又は勤務する有識者及び公募に応じた者のうちから、局長が委嘱する。
 - (2) 委員の任期は、2年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

- 第4 会議は、必要に応じて局長が招集し、主宰する。
- 2 局長は、必要がある場合は、委員以外の者の出席を求めることができる。

(庶務)

第5 委員に係る庶務は、県南広域振興局経営企画部企画推進課において処理する。 (補則)

第6 この要綱に定めるもののほか、委員に関し必要な事項は、局長が別に定める。

附則

この要綱は、平成18年11月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年4月26日から施行する。

附則

この要綱は、平成23年10月18日から施行する。

附則

この要綱は、平成25年5月7日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成27年5月15日から施行する。
- 2 平成27年度に委嘱する委員の任期は、第3の規定にかかわらず、委嘱の日から平成29年 3月31日までとする。